

千歳市人口ビジョン（改訂）

令和2年3月31日市長決裁

目 次

第1章 人口の現状	1
1 人口の推移	1
（1）長期の推移	1
（2）近年の人口推移	2
（3）男女比率	3
（4）外国人人口の推移	3
（5）人口動態の内訳	4
2 自然増減（出生と死亡）	5
（1）出生率・出生数	5
（2）年齢別の出生率の推移	6
（3）婚姻率	8
（4）死亡の状況	8
（5）千歳市における年齢4区分別の死亡率	9
3 社会増減（転入と転出）	10
（1）転入者数と転出者数	10
（2）地域ブロック別の転入・転出の状況	11
（3）年齢階級別の転入・転出状況（平成30年）～男性	12
（4）年齢階級別の転入・転出状況（平成30年）～女性	13
（5）転入元、転出先	14
4 自衛隊	17
5 高等教育機関	17
6 雇用	18
（1）昼間人口夜間人口の推移	18
（2）千歳管内の有効求人倍率	18
（3）近隣からの通勤・通学の状況	19
（4）千歳市外から市内に従業している就業者数	21
7 交流人口	22
（1）観光入込客数	22
（2）外国人宿泊客	23
8 千歳市の人口の特徴（まとめ）	24
9 結婚と出産に関する意識（全国調査）	26
第2章 将来人口の推計	30
1 人口推計	30
2 人口ピラミッド	31
3 人口減少による影響	33
（1）経済	33
（2）生活	33
（3）税収	33
第3章 人口の将来展望	34
1 千歳市における人口の課題	34
（1）社会動態	34
（2）自然動態	34
（3）交流人口・関係人口	34
2 目指す方向性	35
3 人口の将来展望	35
（1）転入超過数を維持	35
（2）出生数の回復	35

第1章 人口の現状

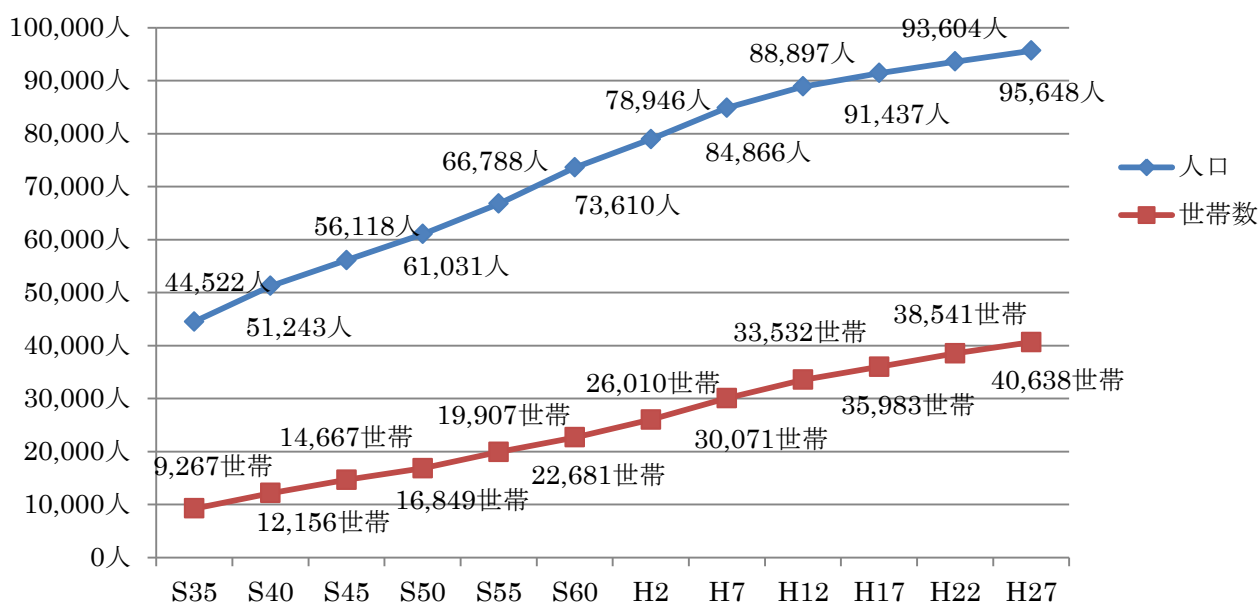
1 人口の推移

(1) 長期の推移

千歳市の人口は国勢調査第1回調査以来、ほぼ順調に増加を続けています。

国勢調査における平成22年(2010年)と平成27年(2015年)のデータを比較すると、北海道の人口は124,686人(2.3%)減少する中、千歳市は2,044人(2.2%)増加しました。道内の市町村別に見ると、道内179団体中、人口が増加した市町村は8団体で、千歳市は人口増加率では市部で第1位、人口増加数は札幌市に次いで第2位となっています。

(図1) 国勢調査における千歳市の人口・世帯数の推移



出典：国勢調査（総務省）

(表1) 北海道内市町村の人口増減率・数（平成27年調査が平成22年調査を上回った市町村）

	市町村	H27人口	H22人口	増減率	増減数
1	東神楽町	10,233人	9,292人	+10.1%	+941人
2	東川町	8,111人	7,859人	+3.2%	+252人
3	ニセコ町	4,958人	4,823人	+2.8%	+135人
4	千歳市	95,648人	93,604人	+2.2%	+2,044人
5	札幌市	1,952,356人	1,913,545人	+2.0%	+38,811人
6	幕別町	26,760人	26,547人	+0.8%	+213人
7	帯広市	169,327人	168,057人	+0.8%	+1,270人
8	恵庭市	69,702人	69,384人	+0.5%	+318人
(参考)	全道計	5,381,733人	5,506,419人	△2.3%	△124,686人

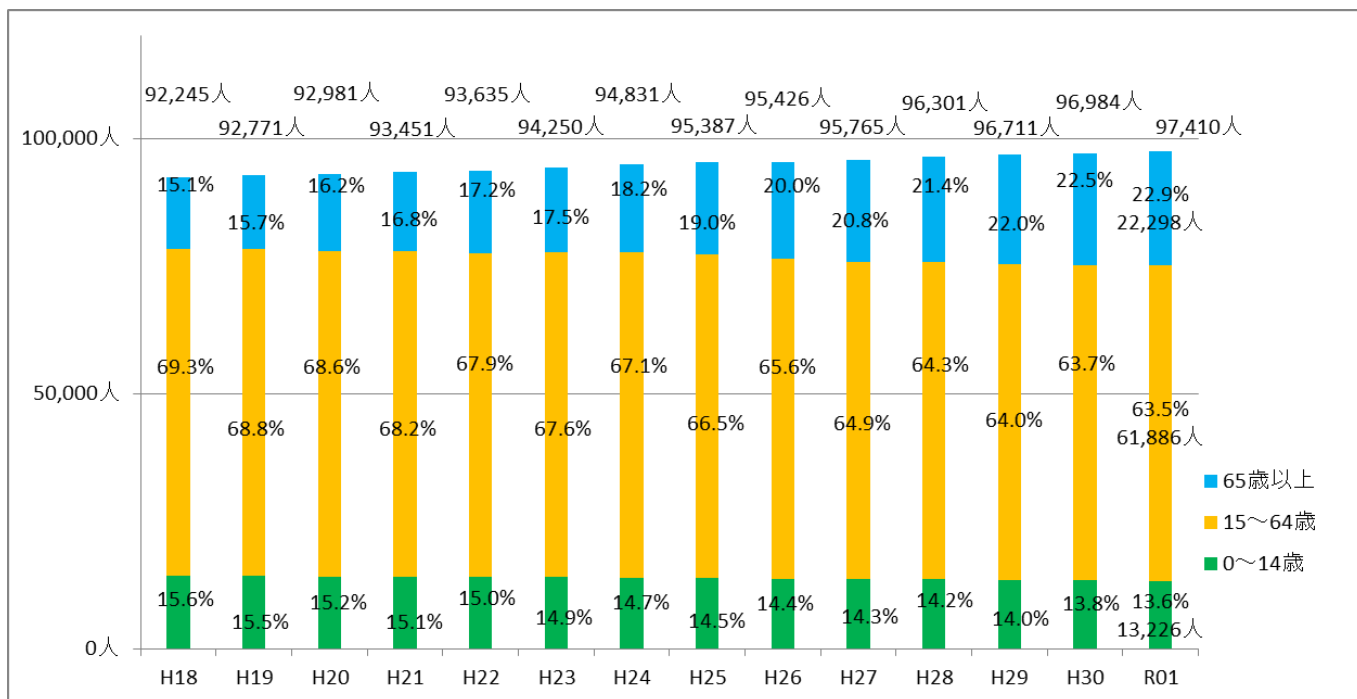
出典：国勢調査（総務省）

(2) 近年の人口推移

人口総数は年々増加し、平成 30 年（2018 年）4 月に 97,000 人を超えました。

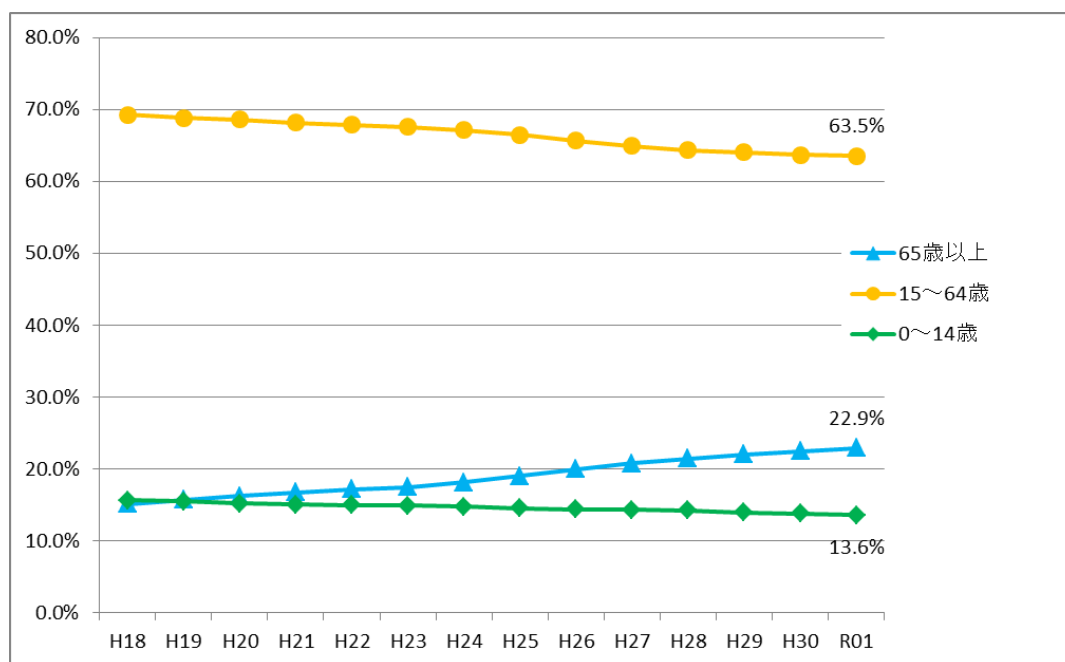
また、人口の内訳を年齢 3 区分別に見ると、年少人口（0～14 歳）は減少傾向ですが、生産年齢人口（15～64 歳）は、近年横ばいで推移しています。65 歳以上の老年人口は年々増加しており、人口総数に占める割合は令和元年に 22.9% となっています。

(図 2) 千歳市の年齢 3 区分別人口の推移



出典：住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

(図 3) 千歳市の年齢 3 区分人口別割合の推移

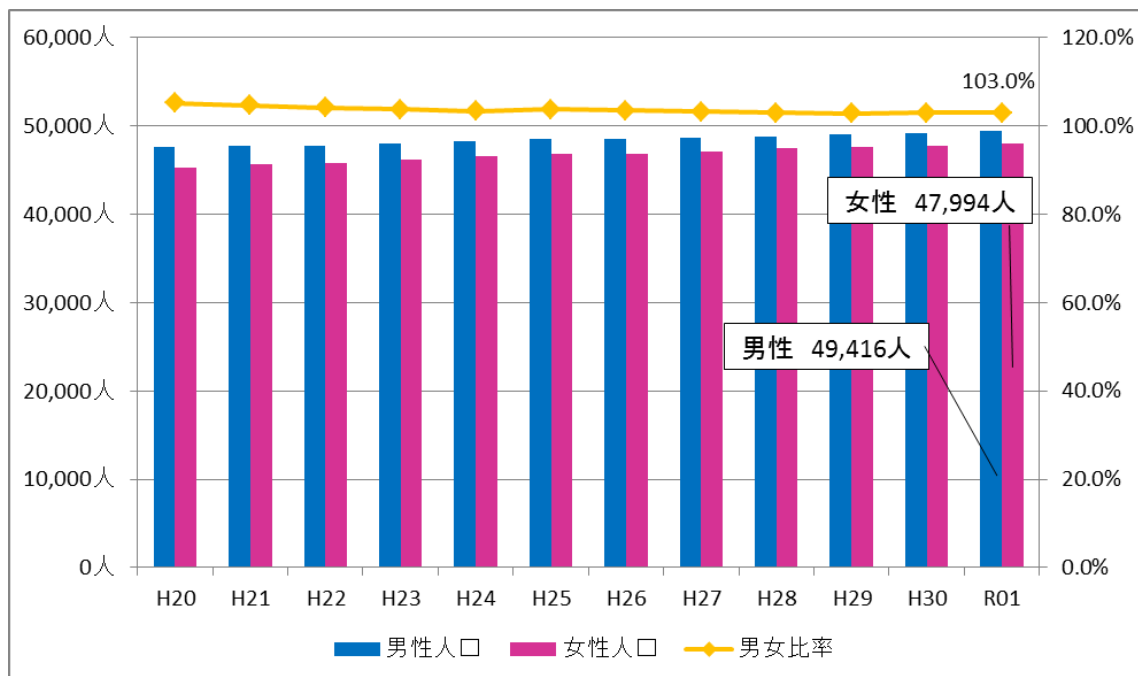


出典：住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

(3) 男女比率

千歳市の人口の男女比率（女性人口を 100%とした場合の男性人口）は、男性人口が多い状況にあります。女性人口の比率が年々高まり、差は縮小傾向で、令和元年の男女比率は 103.0%となっています。

(図 4) 千歳市の男性・女性人口と、その男女比率

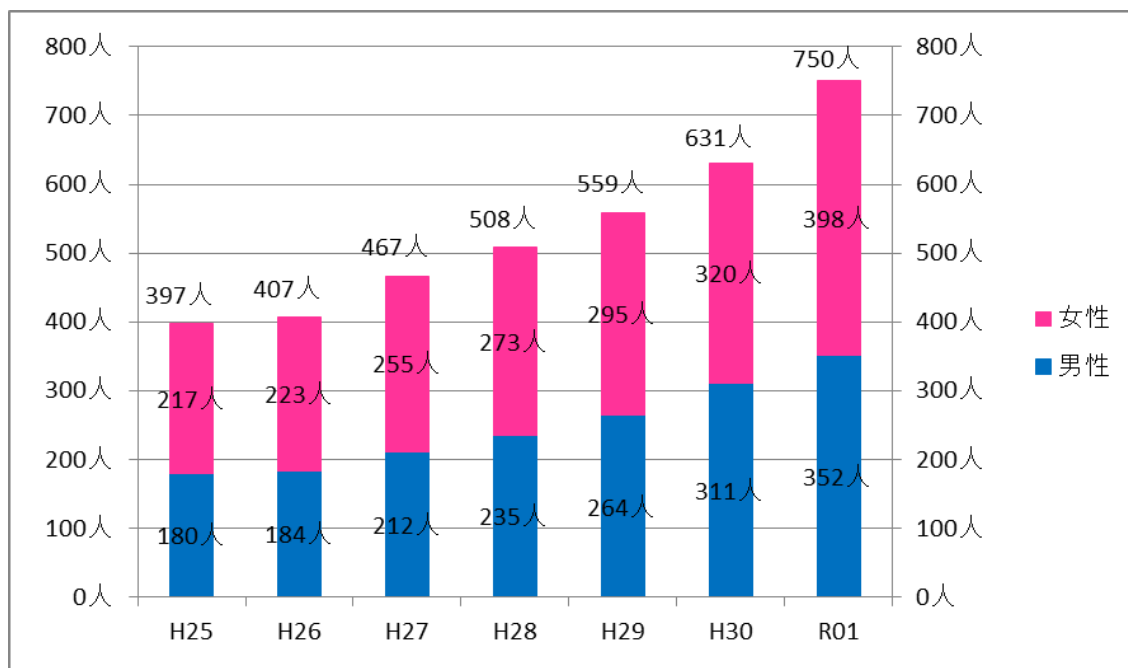


出典：住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

(4) 外国人人口の推移

千歳市の外国人人口は増加傾向にあり、直近 1 年間では 100 人以上増加しています。男女比率は女性が多い状況となっています。

(図 5) 千歳市の外国人人口

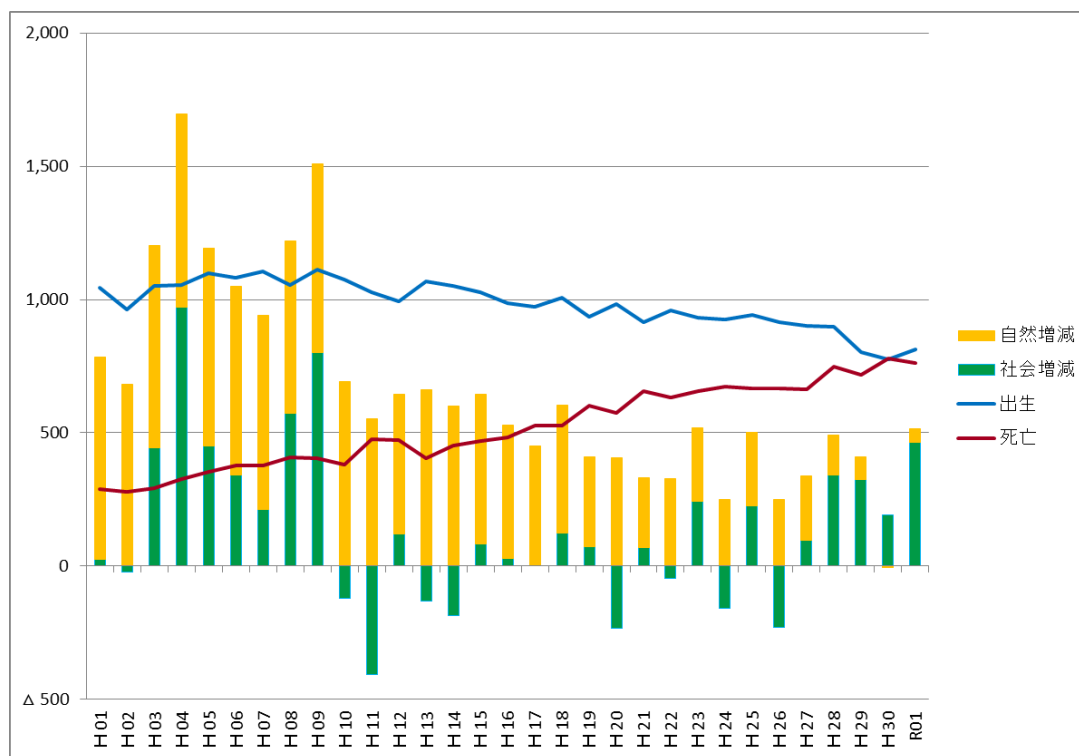


出典：住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

（５）人口動態の内訳

千歳市の人口増は、これまで、高い出生数による自然増が大きな要因となってきましたが、近年は出生数と死亡数が均衡し、社会動態の重要性が高まっています。

（図６）人口動態・出生数・死亡数の推移



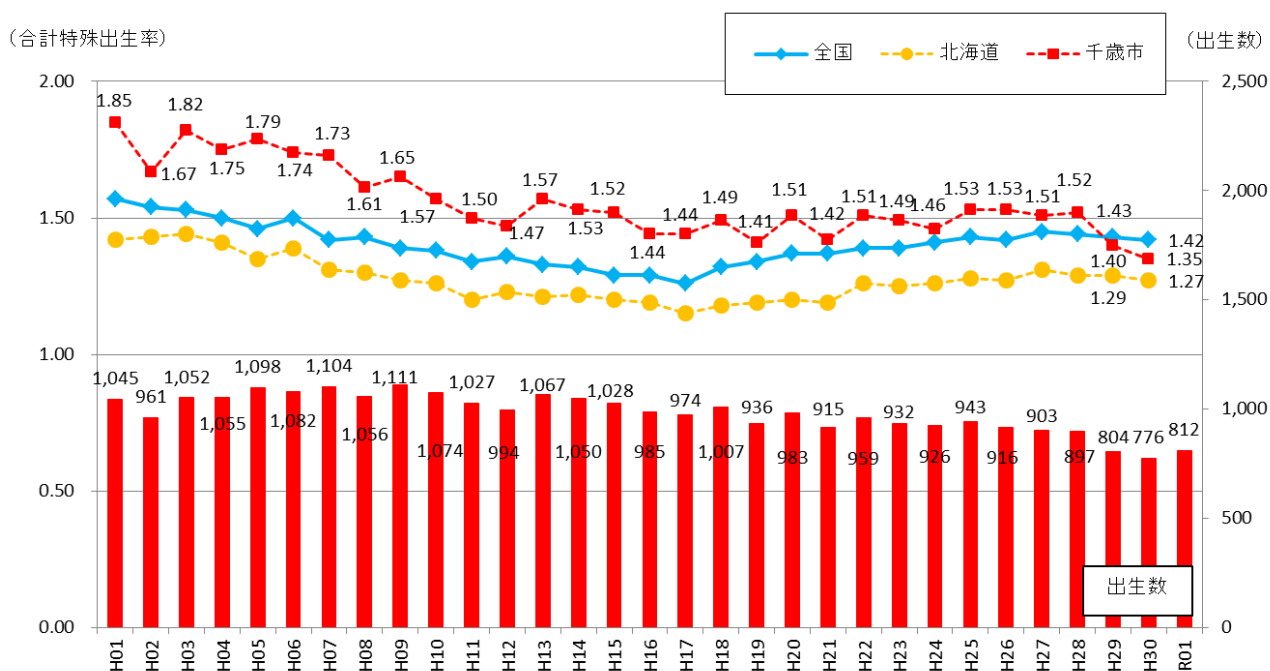
出典：住民基本台帳[1月1日時点]（千歳市）

2 自然増減（出生と死亡）

（１）出生率・出生数

千歳市の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率※は、全国や北海道と比較して高い値で推移してきましたが、平成 29 年（2017 年）及び平成 30 年（2018 年）は全国を下回りました。

（図 7）出生率、出生数の推移



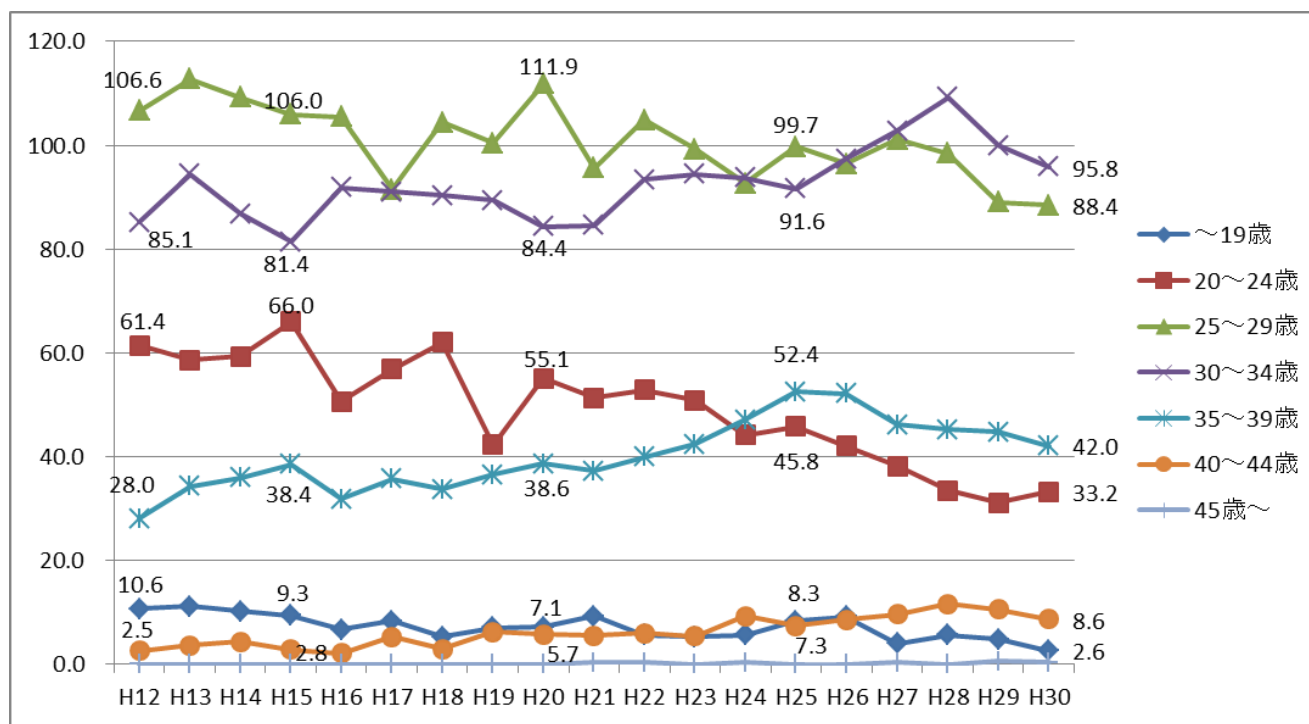
出典：人口動態統計〔合計特殊出生率〕（厚生労働省）、住民基本台帳〔出生数〕（千歳市）

※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

(2) 年齢別の出生率の推移

出生率を年齢別に見ると、25～34歳の出生率が高くなっていますが、近年は減少傾向にあります。また、そのほかの年齢層についても横ばい、または減少傾向となっています。出産可能年齢とされる15～49歳の女性の人口は、減少傾向となっており、特に千歳市の出生の大部分を占める20代、30代の女性の人口は10年間で1,826人減少しています。

(図8) 千歳市における年齢別の出生率（人口千人あたりの出生数）の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）及び住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）より算出

(表2) 出生数（母の年齢階級別）

年	出生数(母の年齢階級別)								出生数の合計に占める比率(母の年齢階級別)			
	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳～	合計	20～39歳	20～29歳	30～39歳	25～34歳
H15	23	197	390	298	117	8	0	1,033	97.0%	56.8%	40.2%	66.6%
H16	16	143	376	345	99	6	0	985	97.8%	52.7%	45.1%	73.2%
H17	19	160	313	344	114	15	0	965	96.5%	49.0%	47.5%	68.1%
H18	12	175	348	342	115	8	0	1,000	98.0%	52.3%	45.7%	69.0%
H19	16	118	324	336	127	18	0	939	96.4%	47.1%	49.3%	70.3%
H20	16	153	353	306	138	17	0	983	96.6%	51.5%	45.2%	67.0%
H21	21	143	294	298	136	17	1	910	95.7%	48.0%	47.7%	65.1%
H22	13	139	320	322	147	19	1	961	96.6%	47.8%	48.8%	66.8%
H23	12	134	298	318	158	18	0	938	96.8%	46.1%	50.7%	65.7%
H24	13	114	276	306	179	32	1	921	95.0%	42.3%	52.7%	63.2%
H25	19	113	287	295	195	26	0	935	95.2%	42.8%	52.4%	62.2%
H26	21	102	270	307	187	31	0	918	94.3%	40.5%	53.8%	62.9%
H27	9	95	274	317	161	36	1	893	94.8%	41.3%	53.5%	66.2%
H28	13	84	252	338	153	44	0	884	93.6%	38.0%	55.5%	66.7%
H29	11	81	227	299	146	40	2	806	93.4%	38.2%	55.2%	65.3%
H30	6	90	218	281	134	32	1	762	94.9%	40.4%	54.5%	65.5%

出典：人口動態統計（厚生労働省）

(表3) 15～49歳の女性人口

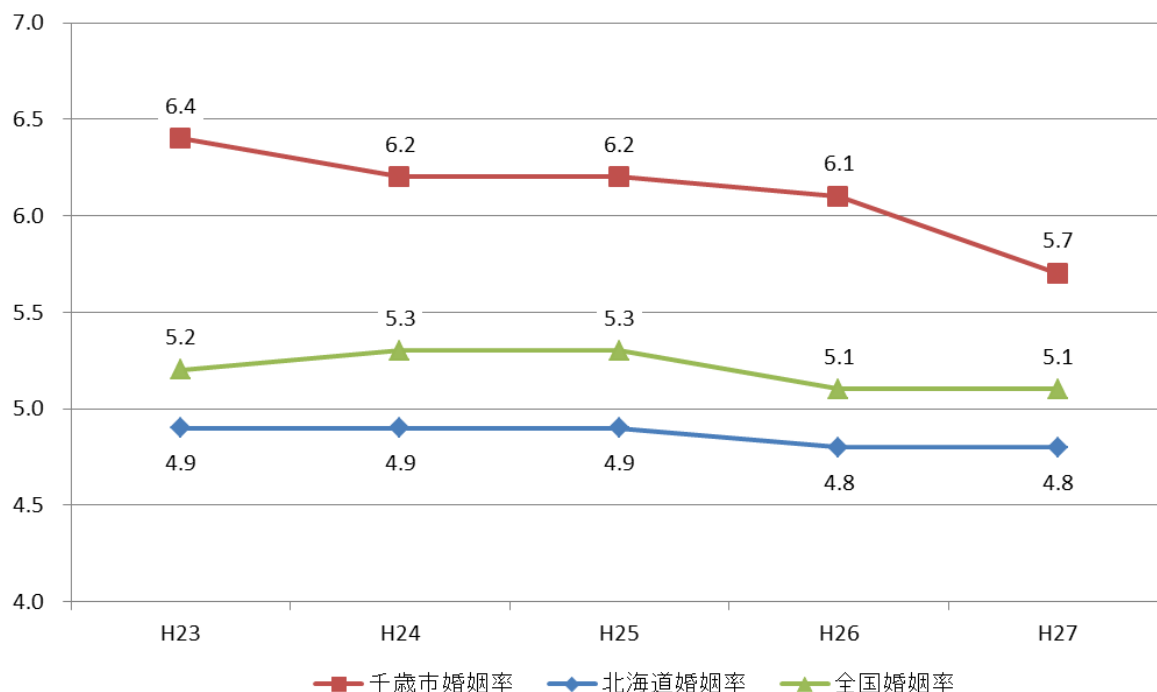
年	年齢別人口								対前年増減数(区分別人口)			
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	計	20～39歳	20～29歳	30～39歳	25～34歳
H15	2,466	2,986	3,680	3,663	3,043	2,845	2,688	21,371	77	-41	118	49
H16	2,387	2,827	3,565	3,757	3,108	2,827	2,689	21,160	-115	-274	159	-21
H17	2,299	2,814	3,420	3,781	3,200	2,861	2,746	21,121	-42	-158	116	-121
H18	2,266	2,825	3,332	3,789	3,412	2,811	2,745	21,180	143	-77	220	-80
H19	2,295	2,796	3,226	3,761	3,478	2,936	2,749	21,241	-97	-135	38	-134
H20	2,266	2,779	3,156	3,627	3,572	2,989	2,819	21,208	-127	-87	-40	-204
H21	2,277	2,789	3,074	3,523	3,651	3,105	2,798	21,217	-97	-72	-25	-186
H22	2,321	2,632	3,051	3,449	3,684	3,196	2,847	21,180	-221	-180	-41	-97
H23	2,283	2,634	3,003	3,368	3,732	3,385	2,789	21,194	-79	-46	-33	-129
H24	2,307	2,582	2,978	3,263	3,803	3,444	2,918	21,295	-111	-77	-34	-130
H25	2,282	2,469	2,878	3,219	3,720	3,553	2,981	21,102	-340	-213	-127	-144
H26	2,294	2,429	2,801	3,153	3,585	3,659	3,080	21,001	-318	-117	-201	-143
H27	2,302	2,489	2,710	3,084	3,487	3,738	3,134	20,944	-198	-31	-167	-160
H28	2,335	2,516	2,559	3,095	3,385	3,782	3,344	21,016	-215	-124	-91	-140
H29	2,330	2,603	2,549	2,993	3,267	3,797	3,421	20,960	-143	77	-220	-112
H30	2,342	2,709	2,465	2,933	3,190	3,712	3,530	20,881	-115	22	-137	-144
R01	2,339	2,779	2,429	2,881	3,122	3,608	3,657	20,815	-86	34	-120	-88

出典：住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

(3) 婚姻率

千歳市の婚姻率は、全国、北海道と比較して高い値で推移していますが、近年は減少傾向にあります。

(図9) 婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）の推移

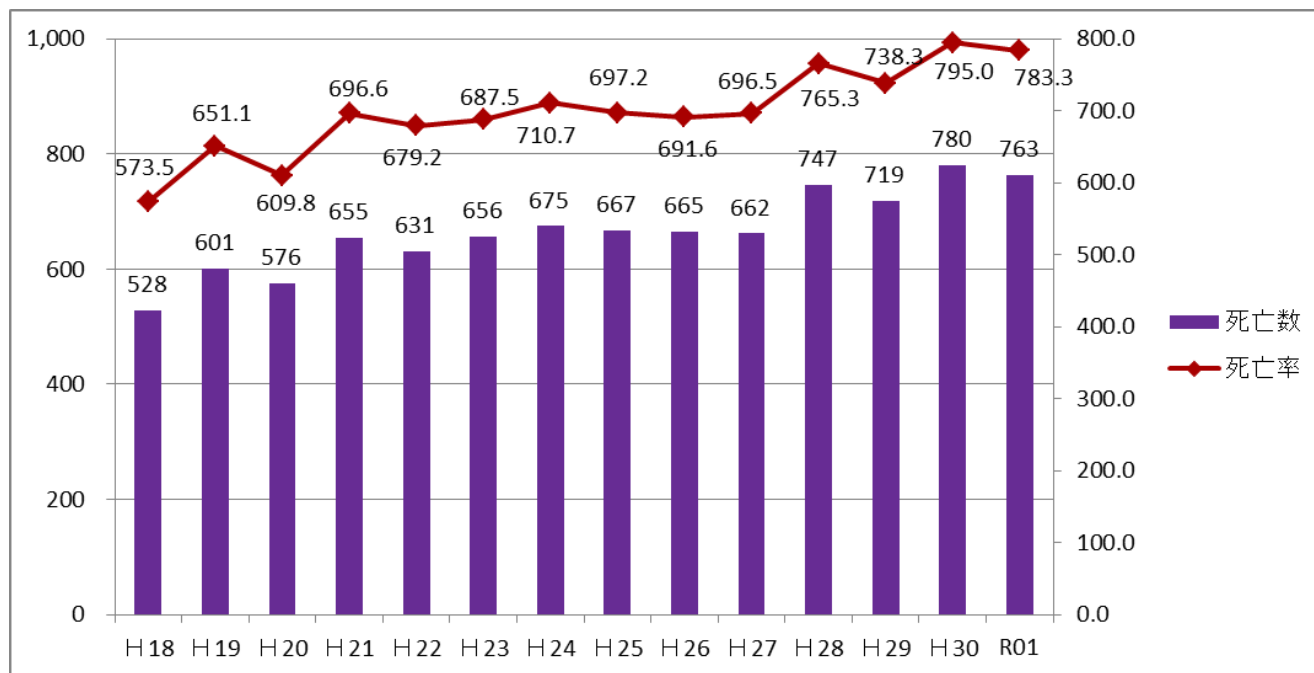


出典：人口動態統計（厚生労働省）、住民基本台帳（千歳市）

(4) 死亡の状況

千歳市の全人口に対する死亡率、死亡数は遡増傾向にあります。

(図10) 死亡数、死亡率（人口10万人あたりの死亡数）の推移

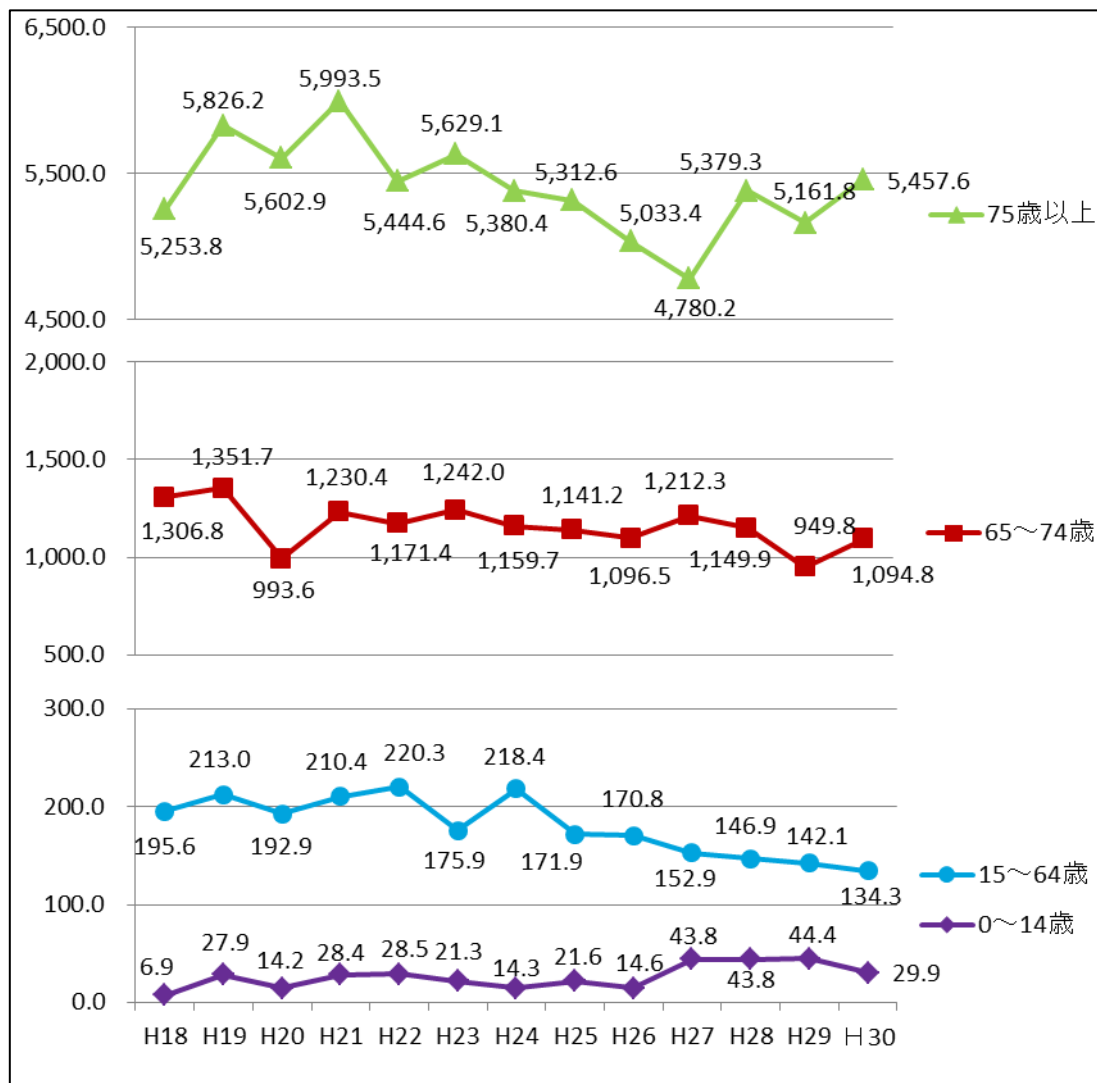


出典：人口動態統計（厚生労働省）、住民基本台帳（千歳市）

(5) 千歳市における年齢4区分別の死亡率

年齢4区分別の死亡率を見ると、0～14歳は横ばい、15～64歳及び65歳～74歳は、近年減少傾向にあります。また、75歳以上は、減少傾向にありましたが平成28年(2016年)に大きく増加しました。

(図 11) 年齢4区分別の死亡率（人口10万人あたりの死亡数）の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）、住民基本台帳[10月1日時点]（千歳市）

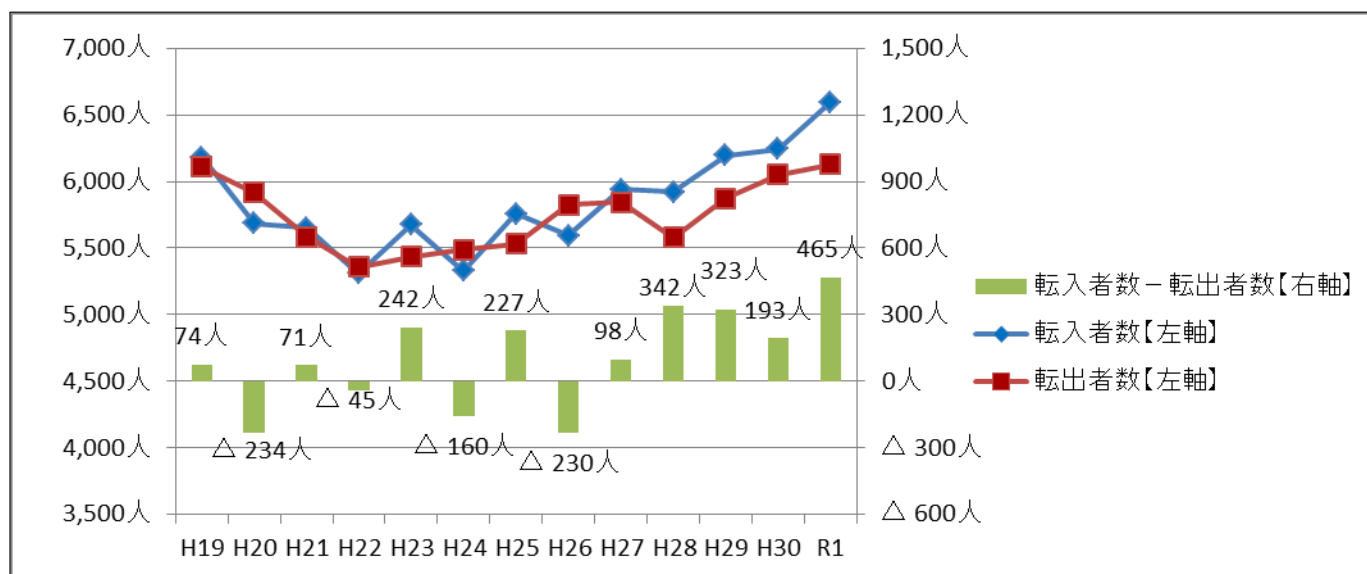
3 社会増減（転入と転出）

（１）転入者数と転出者数

千歳市では、毎年、人口総数の約 6 %にあたる 5,000～6,000 人の転入・転出者数があり、その推移を見ると、ともに減少傾向でしたが、平成 23 年（2011 年）以降は増加傾向にあります。人口に対する転入・転出者数の割合を見ると、北海道内の市部では、ともに全道で 1 番高くなっています。

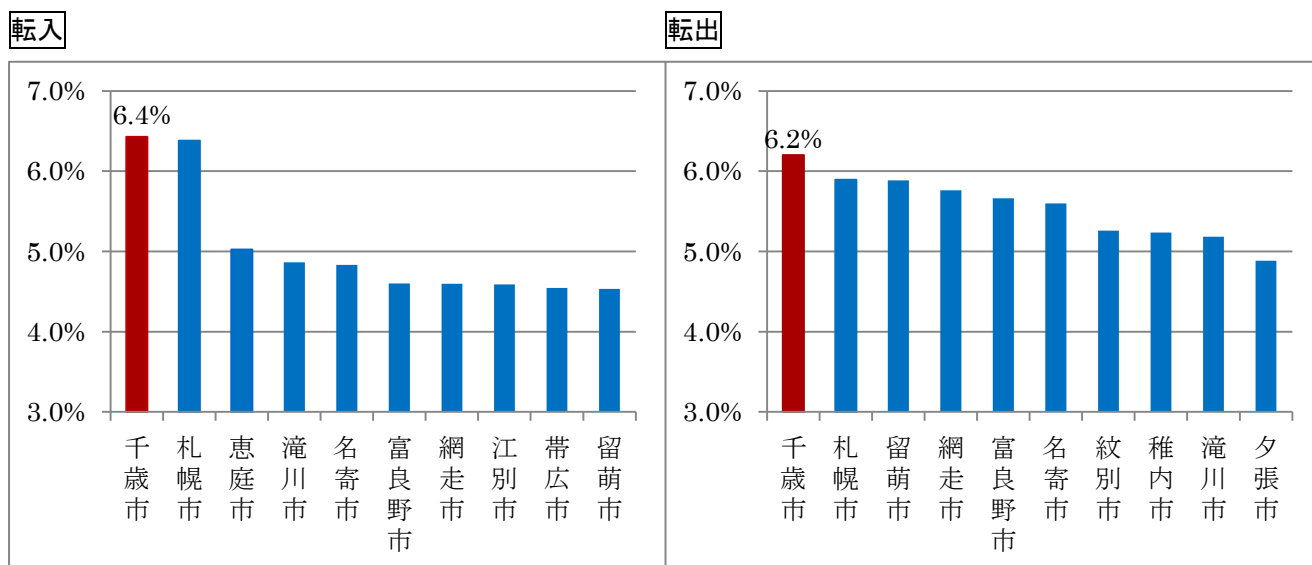
また、純移動数（転入数－転出数）は、プラスの年、マイナスの年と変動がありますが、令和元年（2019 年）は 465 人の増加となっています。

（図 12）転入数と転出数、純移動数の推移



出典：住民基本台帳（千歳市）

（図 13）人口に対する転入・転出者数の割合（北海道内上位 10 市）



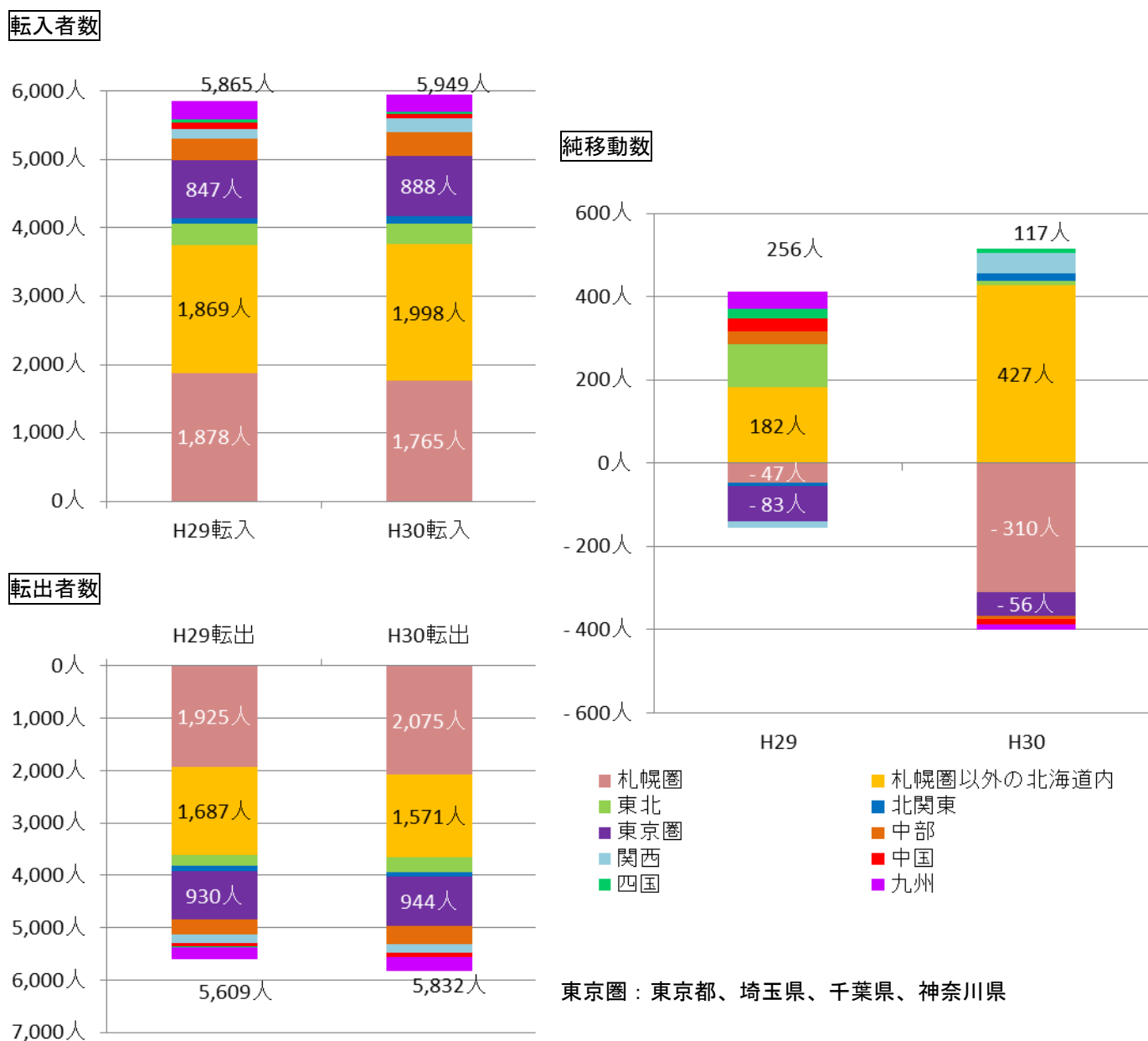
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数〔平成 30 年〕（総務省）

(2) 地域ブロック別の転入・転出の状況

平成 29 年（2017 年）、30 年（2018 年）の転入・転出状況を地域ブロック別に見ると、転入については、平成 29 年（2017 年）は「札幌圏」が最多でしたが、平成 30 年（2018 年）は「札幌圏*以外の北海道内」が上回りました。転入、転出ともに、北海道内が全体の約 6 割を占めており、北海道外では東京圏が多くなっています。

また、純移動数については、「総数」は、いずれの年も転入超過となっています。内訳をみると、転入超過が最も多い地域ブロックは「札幌圏以外の北海道内」で、転出超過が最も多いのは「札幌圏」となっています。

(図 14) 地域ブロック別の転入者数と転出者数、純移動数（転入者数－転出者数）



出典：住民基本台帳人口移動報告〔平成 30 年〕（総務省）

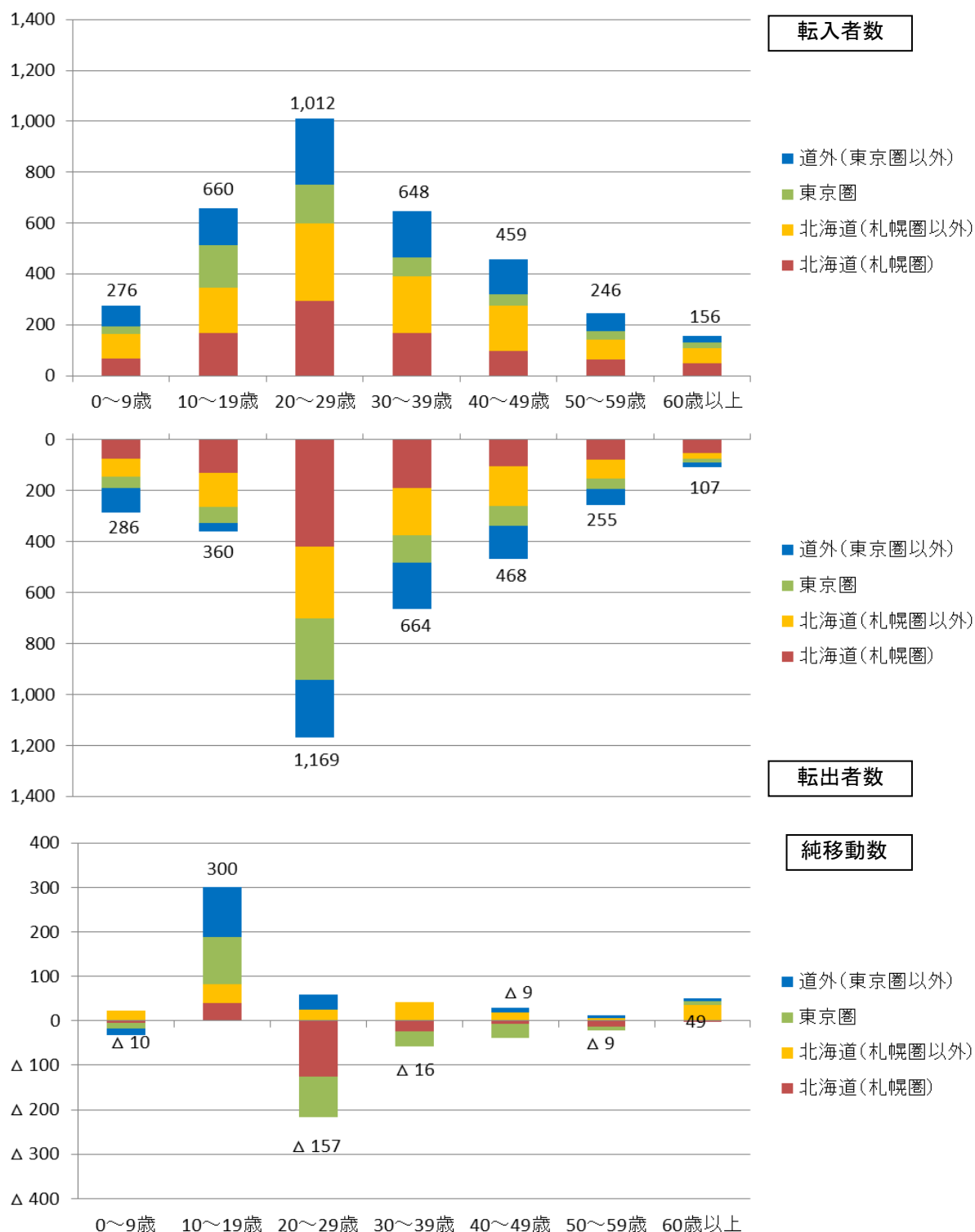
※札幌圏：札幌市と同市への通勤者が多い小樽市、江別市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町の 6 市 1 町としています。

(3) 年齢階級別の転入・転出状況（平成 30 年）～男性

転入者数、転出者数とも 20～29 歳が最も多く、30 歳からは年齢が進むにつれ少なくなっています。転入者数では、10～19 歳が 20～29 歳に次いで多くなっています。

また、純移動数については、10～19 歳と 60 歳以上は転入超過、それら以外の年齢層では転出超過となっています。

(図 15) 年齢階級別の転入者数と転出者数、純移動数～男性



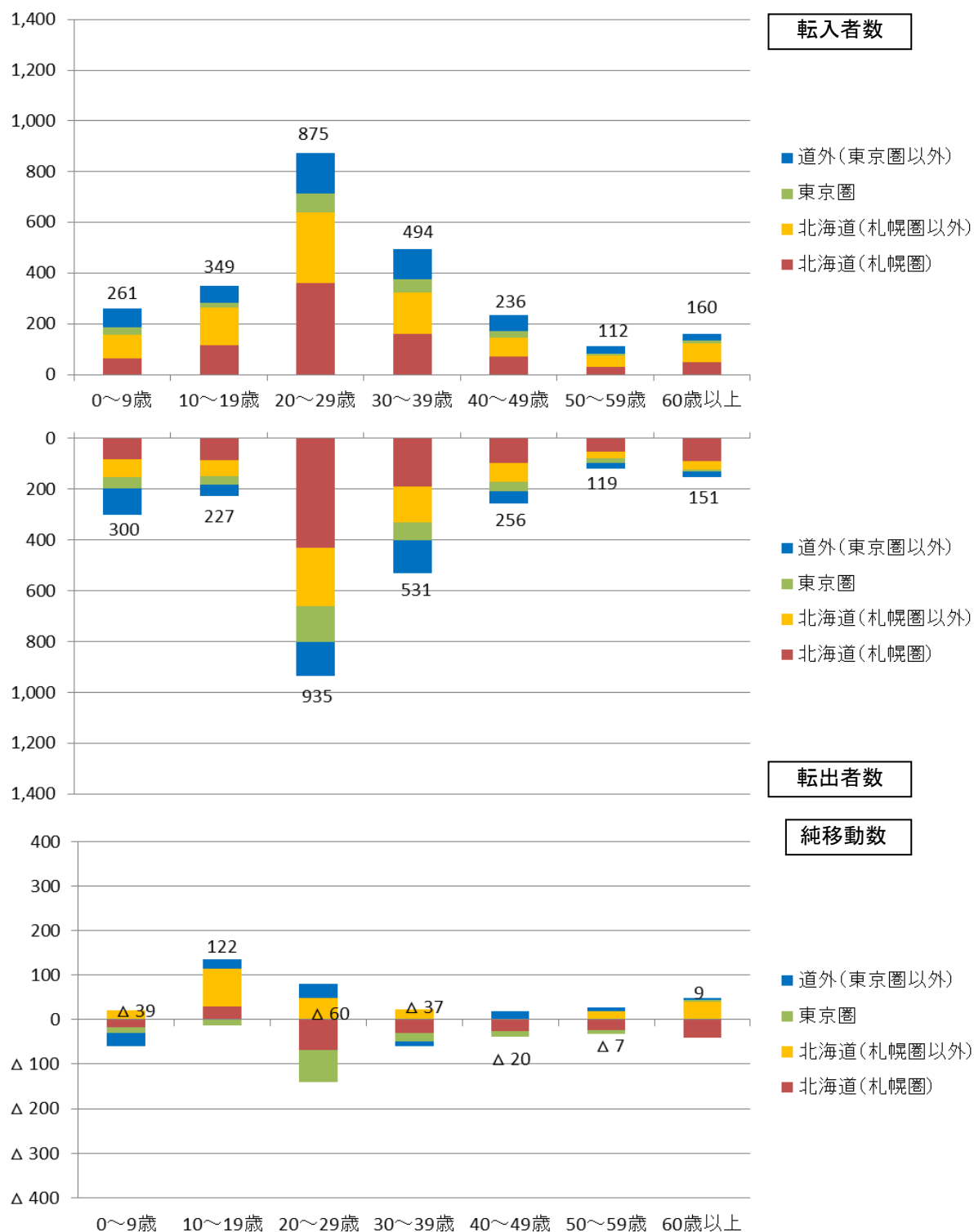
出典：住民基本台帳人口移動報告〔平成 30 年〕（総務省）
※年齢階級別「不詳／その他」は除く。

(4) 年齢階級別の転入・転出状況（平成 30 年）～女性

転入者数、転出者数ともに 20～29 歳が最も多く、30～39 歳と合わせると、全体の約 6 割を占めています。

また、純移動数については、「総数」は男性と同様に、10～19 歳と 60 歳以上は転入超過、それら以外の年齢層では転出超過となっています。

(図 16) 年齢階級別の転入者数と転出者数、純移動数～女性



出典：住民基本台帳人口移動報告〔平成 30 年〕（総務省）
※年齢階級別「不詳／その他」は除く。

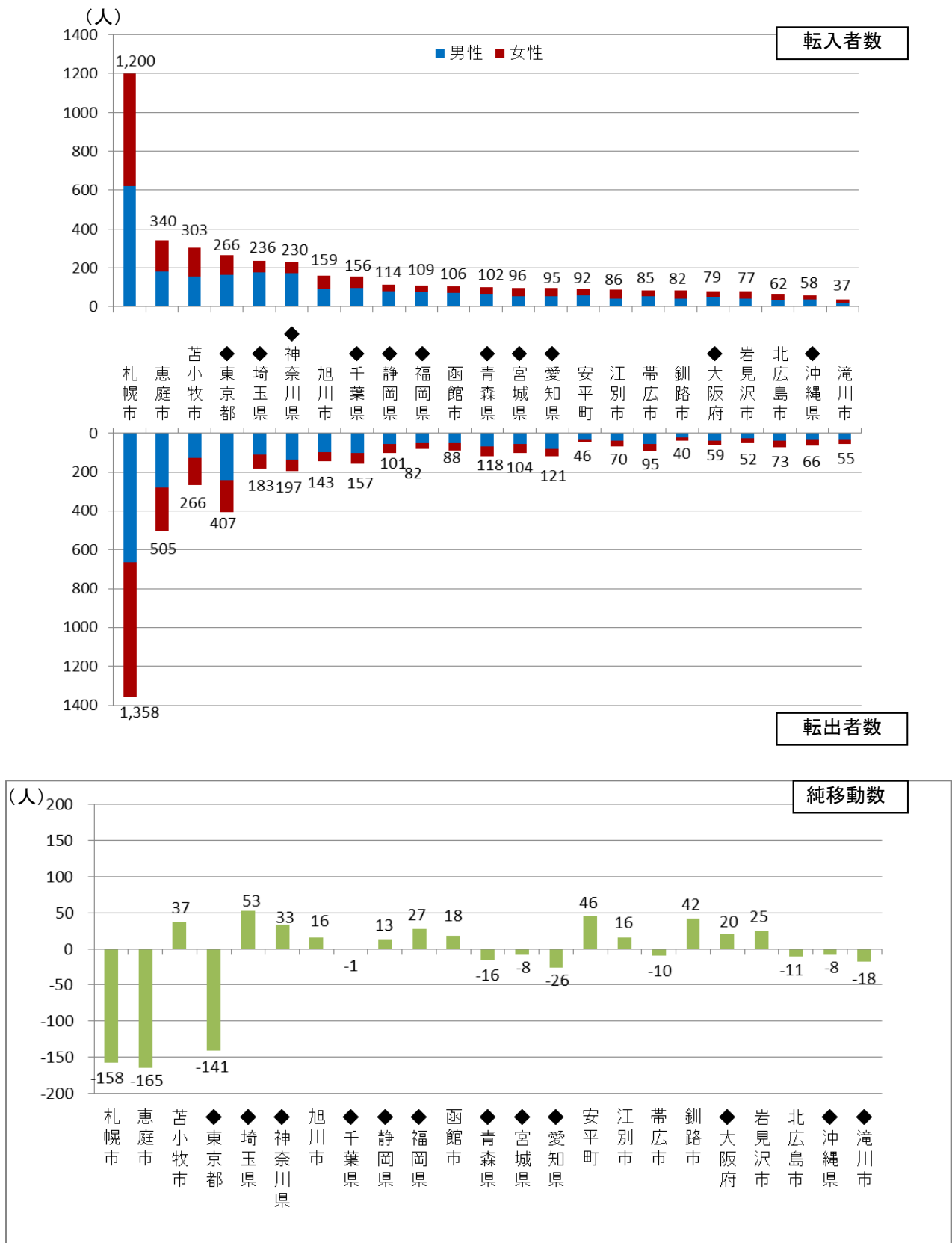
(5) 転入元、転出先

千歳市への転入者数を転入元の自治体別（北海道内は市町村、北海道外は都府県）に見ると、札幌市（1,200人）が突出して多く、次いで、恵庭市（340人）、苫小牧市（303人）の順に多くなっています。北海道外では、東京都（266人）、埼玉県（236人）、神奈川県（230人）の東京圏（1都3県）からの転入者数が多い状況です。

また、千歳市からの転出者数を転出先の自治体別に見ると、転入と同様に、札幌市（1,358人）が突出して多く、次いで、恵庭市（505人）、東京都（407人）、苫小牧市（266人）の順に多くなっています。北海道外では、転入と同じく、東京圏への転出者数が多い状況です。

純移動数を自治体別に見ると、埼玉県や苫小牧市、神奈川県は転入超過、恵庭市や札幌市、東京都は転出超過となっています。

(図 17) 転入・転出者数、純移動数（転入・転出者数のそれぞれ上位 20 自治体を掲載）



出典：住民基本台帳人口移動報告〔平成 30 年〕（総務省）
 ※北海道内は市町別、北海道外は都府県別（◆）に記載

(表 4) 純移動数等の推移 (転入者数・転出者数の多い自治体)

(単位: 人)

転入					
	H26	H27	H28	H29	H30
札幌市	1,138	1,175	1,156	1,270	1,200
函館市	109	121	86	104	106
旭川市	137	155	158	161	159
帯広市	97	111	86	98	85
苫小牧市	291	292	271	279	303
恵庭市	363	315	302	390	340
◆青森県	96	127	115	151	102
◆埼玉県	197	252	278	257	236
◆千葉県	116	95	134	92	156
◆東京都	184	217	261	234	266
◆神奈川県	193	222	215	264	230
◆福岡県	95	89	119	125	109
転出					
	H26	H27	H28	H29	H30
札幌市	1,327	1,409	1,318	1,344	1,358
函館市	80	90	88	112	88
旭川市	178	189	145	163	143
帯広市	84	87	90	101	95
苫小牧市	232	248	251	253	266
恵庭市	486	440	401	506	505
◆青森県	84	66	76	90	118
◆埼玉県	187	187	179	225	183
◆千葉県	152	161	121	145	157
◆東京都	355	351	338	364	407
◆神奈川県	159	182	205	196	197
◆福岡県	93	99	67	92	82
純移動					
	H26	H27	H28	H29	H30
札幌市	-189	-234	-162	-74	-158
函館市	29	31	-2	-8	18
旭川市	-41	-34	13	-2	16
帯広市	13	24	-4	-3	-10
苫小牧市	59	44	20	26	37
恵庭市	-123	-125	-99	-116	-165
◆青森県	12	61	39	61	-16
◆埼玉県	10	65	99	32	53
◆千葉県	-36	-66	13	-53	-1
◆東京都	-171	-134	-77	-130	-141
◆神奈川県	34	40	10	68	33
◆福岡県	2	-10	52	33	27

出典: 住民基本台帳人口移動報告 [平成 30 年] (総務省)

4 自衛隊

千歳市には、市街地の東側に陸上自衛隊東千歳駐屯地、北西側に陸上自衛隊北千歳駐屯地、南側に航空自衛隊千歳基地が所在しています。

その隊員数は千歳市の人口の約 10%に相当し、さらにその家族等を合わせると約 25%を占めています。近年は、北海道における自衛隊員の充足率の低下に加え、自衛隊の変革による体制の縮小が懸念されていることから、新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持・強化を求める活動を積極的に行っています。

また、自衛隊は災害発生時の対応をはじめとして、隊員の地域活動への参加など、まちづくりの様々な面において深いかかわりを持つ重要な存在であり、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを進めることが重要です。

5 高等教育機関

千歳市には、3つの特色ある高等教育機関が所在しており、多くの学生が市内で学生生活を過ごし、卒業後は市内をはじめ国内外で活躍しています。

保健医療の単科大学である北海道千歳リハビリテーション大学は、専修学校であった北海道千歳リハビリテーション学院を前身とし、平成 29 年（2017 年）に開学しました。

航空従事者養成の専修学校である日本航空専門学校は、航空整備科、空港技術科に加え、平成 30 年（2018 年）に白老キャンパスから新千歳空港キャンパスに国際航空ビジネス科が移転し、現在、3つの学科が設置されています。

理工学部の単科大学である公立千歳科学技術大学は、平成 31 年度（2019 年度）に公立大学法人となり、千歳市の知の拠点として産官学連携の中心的な役割を担っています。

こうした各校の近年の新たな動きにより、学生数が増加しており、市内への定住や、まちの活性化につなげるよう取組を進めることが重要です。

（表 5） 各高等教育機関の学生数

	H29	H30	R01	(参考)市内居住率
北海道千歳リハビリテーション大学	325人	326人	326人	63.9%
日本航空専門学校	545人	594人	663人	77.6%
公立千歳科学技術大学	754人	879人	961人	42.9%
計	1,624人	1,799人	1,950人	59.0%

出典：要覧ちとせ 令和元年版〔学生数〕（千歳市）

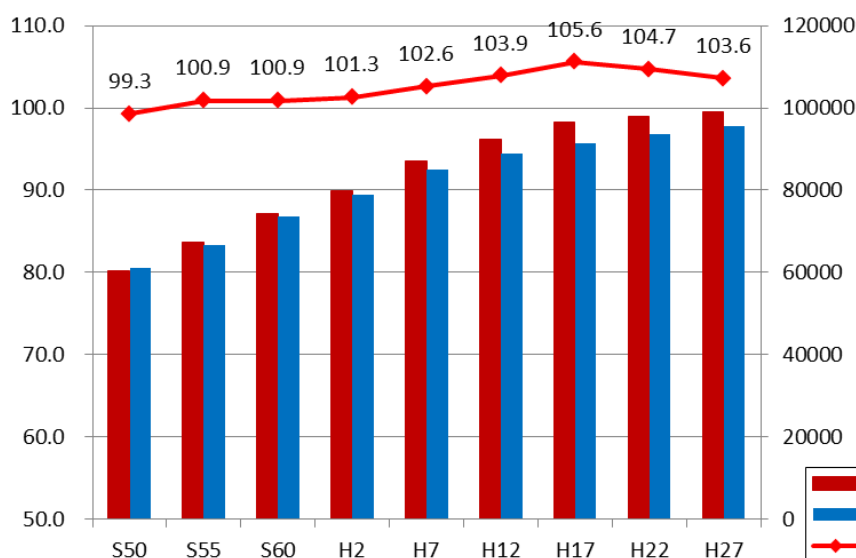
千歳市第 7 期総合計画に係るアンケート調査〔市内居住率、平成 30 年度〕（千歳市）

6 雇用

(1) 昼間人口・夜間人口の推移

千歳市の昼間人口、夜間人口はともに増加傾向となっています。また、昼間人口比率※は昭和 55 年（1980 年）以降、100 を超えており、千歳市の大きな特徴となっています。その推移を見ると、平成 17 年（2005 年）をピークに減少していますが、高い水準で推移しています。

(図 18) 昼間人口、夜間人口、昼間人口比率の推移

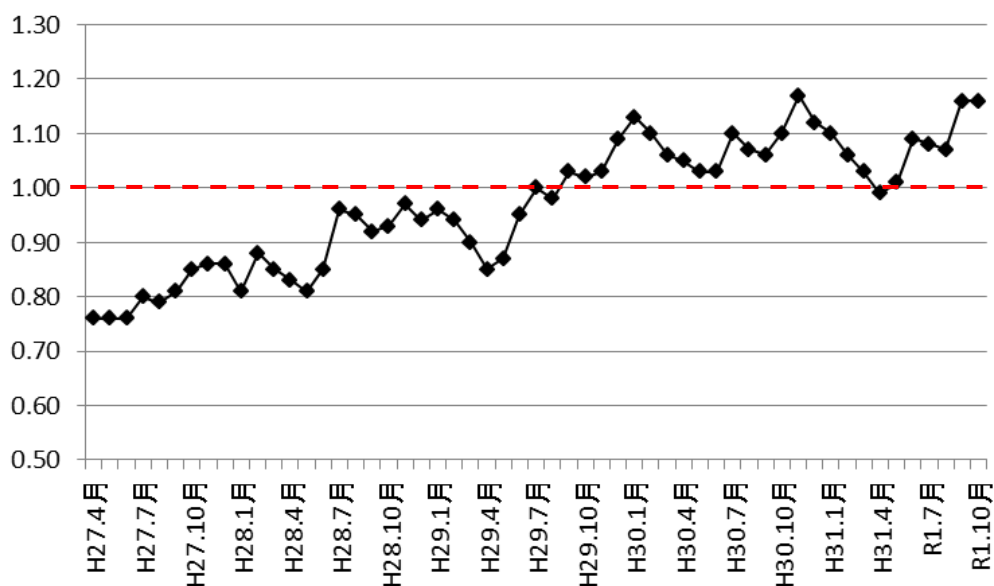


出典：国勢調査結果（総務省）

(2) 千歳管内の有効求人倍率

千歳公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成 29 年（2017 年）10 月以降は 1.00 を超えていましたが、平成 31 年（2019 年）4 月に 1.00 を下回りました。その後は、上昇し 1.00 を上回っています。

(図 19) 千歳公共職業安定所管内の有効求人倍率



出典：雇用情勢ちとせ（千歳公共職業安定所）

（３）近隣からの通勤・通学の状況

平成 27 年（2015 年）の国勢調査では、北海道内他市町村から千歳市への通勤・通学者数は 13,736 人で、内訳を見ると、恵庭市（5,893 人）と札幌市（3,710 人）が特に多く、次いで、苫小牧市（1,434 人）、北広島市（1,110 人）の順になっています。

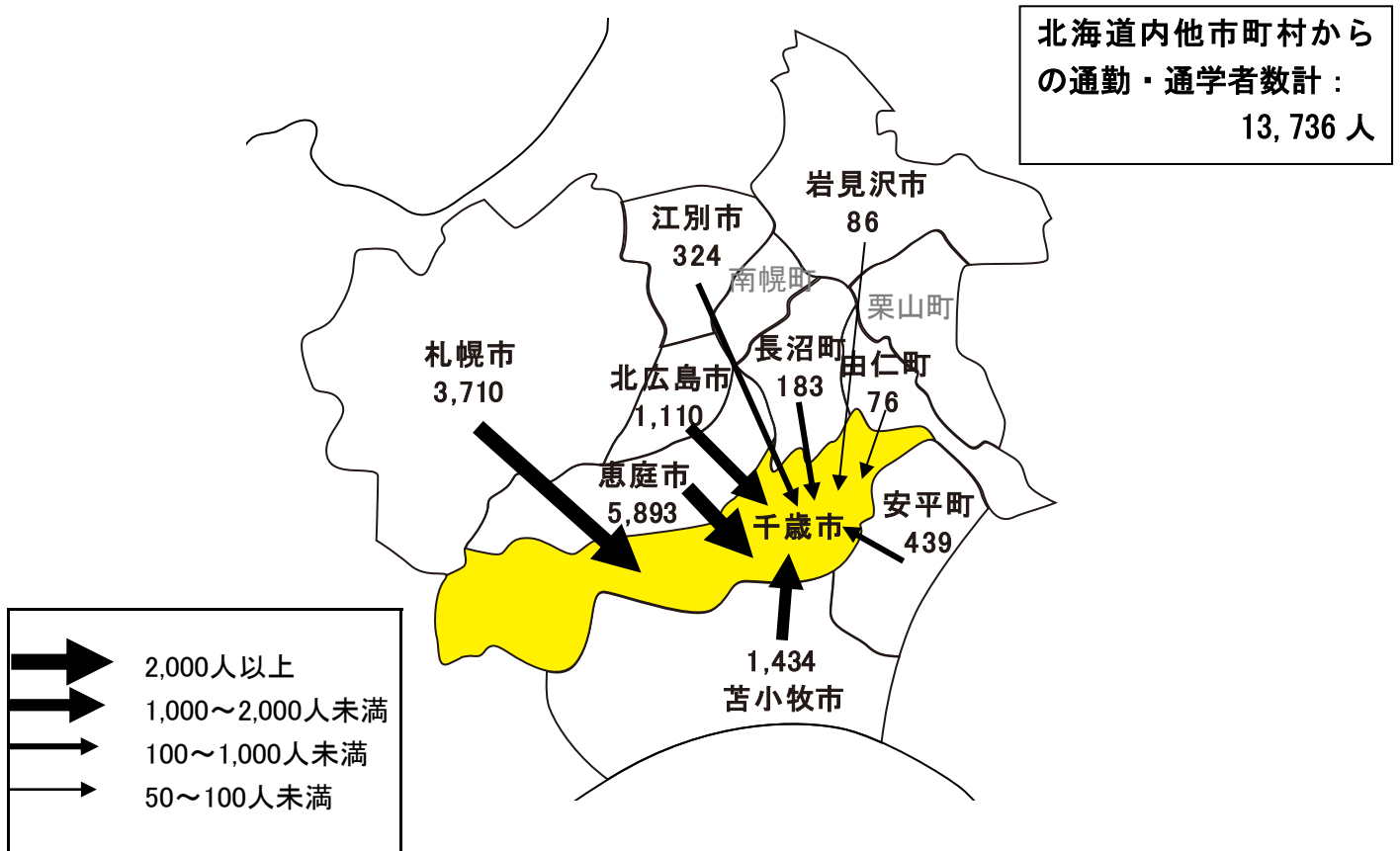
また、千歳市から北海道内他市町村への通勤・通学者数は 10,188 人で、内訳を見ると、恵庭市（3,058 人）、札幌市（2,958 人）、苫小牧市（2,051 人）が特に多くなっています。

これは転入・転出と同様の傾向であり、札幌市、恵庭市、苫小牧市の 3 市は、千歳市への転入元、千歳市からの転出先としても、北海道内他市町村の上位 3 自治体となっています（15 ページ「（５）転入元、転出先」参照）。

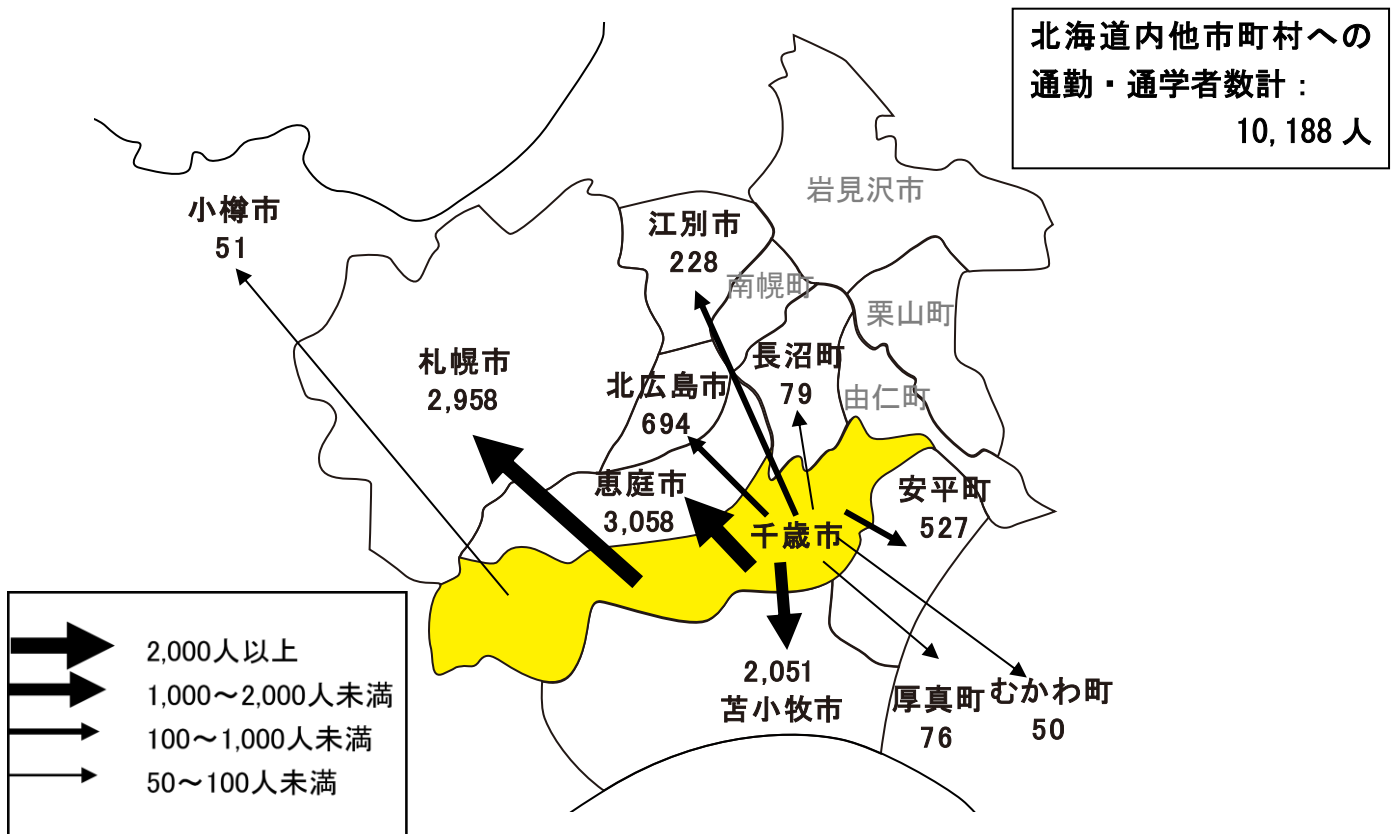
※昼間人口比率：夜間人口（常住人口）と昼間人口の割合で、夜間人口 100 人あたりの昼間人口で表します。
日常的に通勤・通学で域外から来る人の割合を示しています。

(図 20) 通勤・通学者の状況

近隣市町村から千歳市への通勤・通学者の状況



千歳市から近隣市町村への通勤・通学者の状況



出典：国勢調査結果〔平成 27 年〕（総務省）

(表 6) 15 歳以上就業者・通学者の従業・通学地（主な近隣市町村）

市町村名	平成27年国勢調査			平成22年国勢調査		
	市外で従業・通学	市外から従業・通学	差引	市外で従業・通学	市外から従業・通学	差引
恵庭市	3,058人	5,893人	△ 2,835人	2,799人	5,552人	△ 2,753人
札幌市	2,958人	3,710人	△ 752人	2,685人	3,820人	△ 1,135人
苫小牧市	2,051人	1,434人	617人	1,747人	1,432人	315人
北広島市	694人	1,110人	△ 416人	645人	1,179人	△ 534人
安平町	527人	439人	88人	478人	498人	△ 20人
江別市	228人	324人	△ 96人	206人	323人	△ 117人
長沼町	79人	183人	△ 104人	76人	193人	△ 117人
厚真町	76人	31人	45人	44人	31人	13人
由仁町	42人	76人	△ 34人	41人	96人	△ 55人
岩見沢市	33人	86人	△ 53人	32人	114人	△ 82人
栗山町	19人	46人	△ 27人	20人	60人	△ 40人

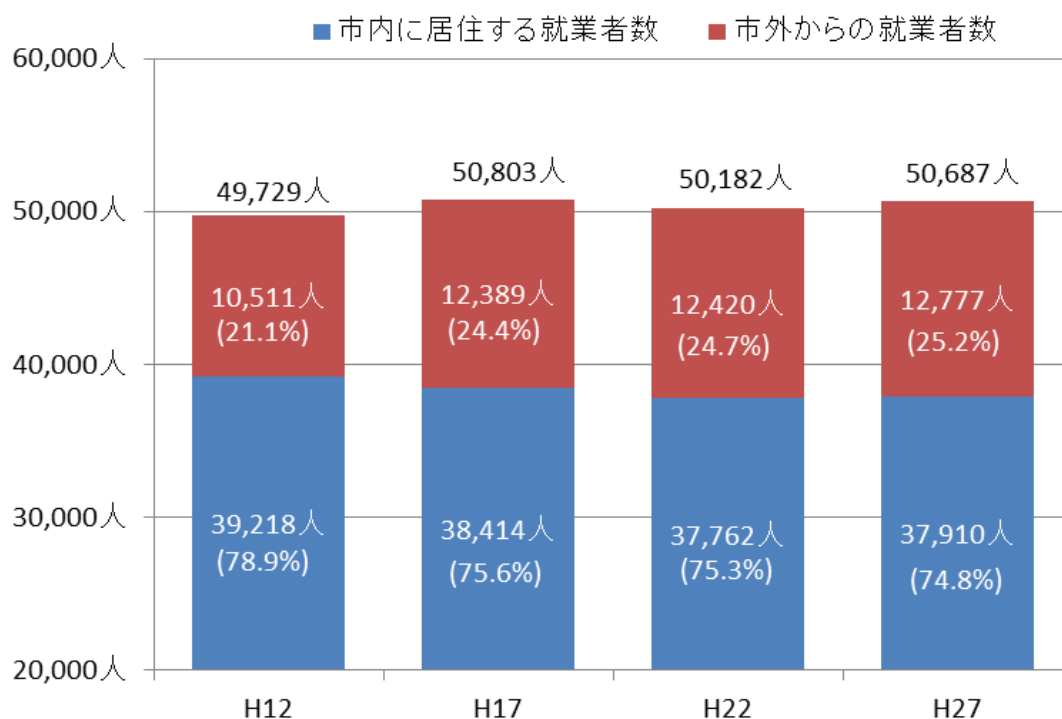
出典：国勢調査結果〔平成 27 年〕（総務省）

（４）千歳市外から市内に従業している就業者数

平成 27 年（2015 年）の国勢調査において、千歳市内就業者数は 50,687 人となっており、そのうち市外から市内に従業している就業者数は 12,777 人で約 25%を占め、その割合は徐々に増えています。

※ 千歳市内就業者数は、居住地を問わず市内に就業する人数。

(図 21) 千歳市内就業者の居住地別居住人数



出典：国勢調査結果（総務省）

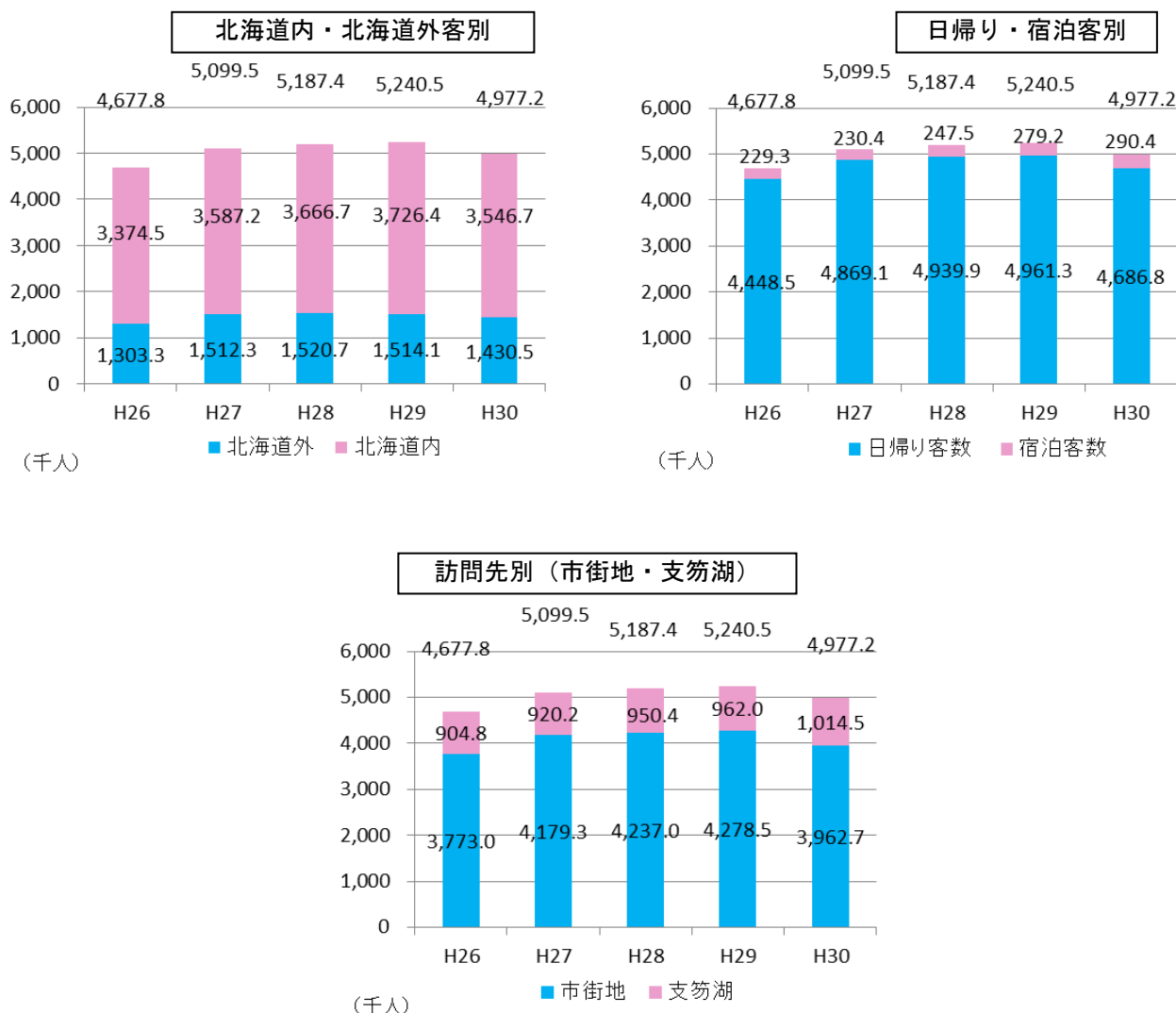
7 交流人口

(1) 観光入込客数

千歳市の観光入込客数は、市内のホテルの新・増築による外国人観光客をはじめとした宿泊客の増加等により、平成 26 年度（2014 年度）から毎年増加していましたが、平成 30 年（2018 年）9 月に発生した北海道胆振東部地震の影響で平成 30 年度は減少しました。

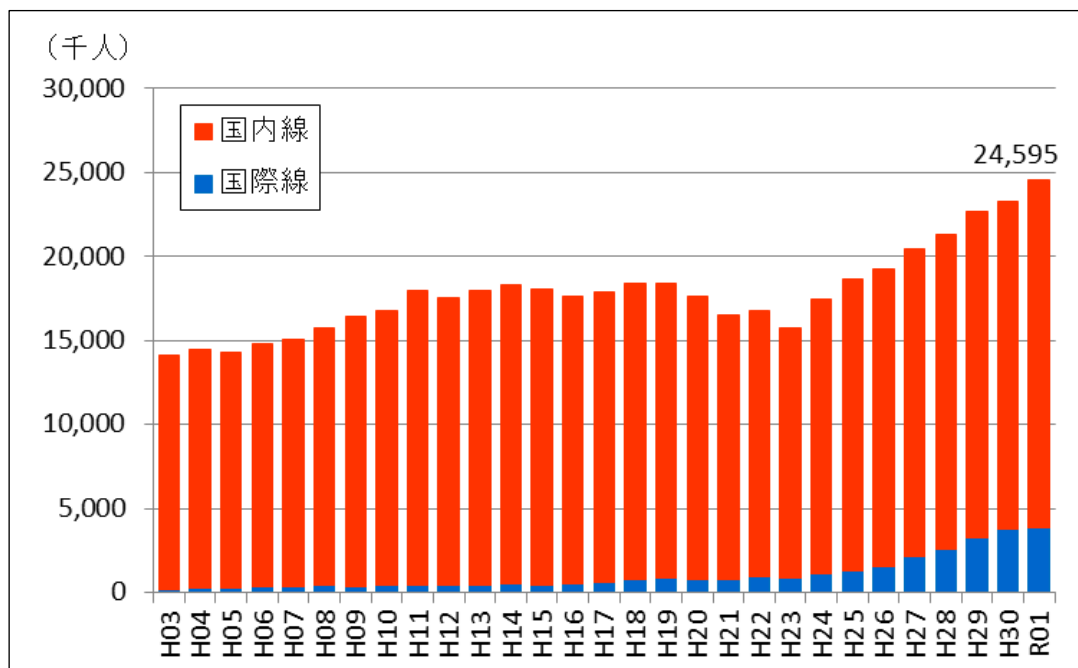
また、新千歳空港の乗降客数は、東日本大震災の影響などにより一時減少しましたが、好調な国際線の増加等により、平成 26 年（2014 年）以降、6 年連続で過去最高を更新しています。

(図 22) 千歳市内の観光入込客数の推移（年度別）



出典：観光入込客数調査（千歳市）

(図 23) 新千歳空港乗降客数の推移



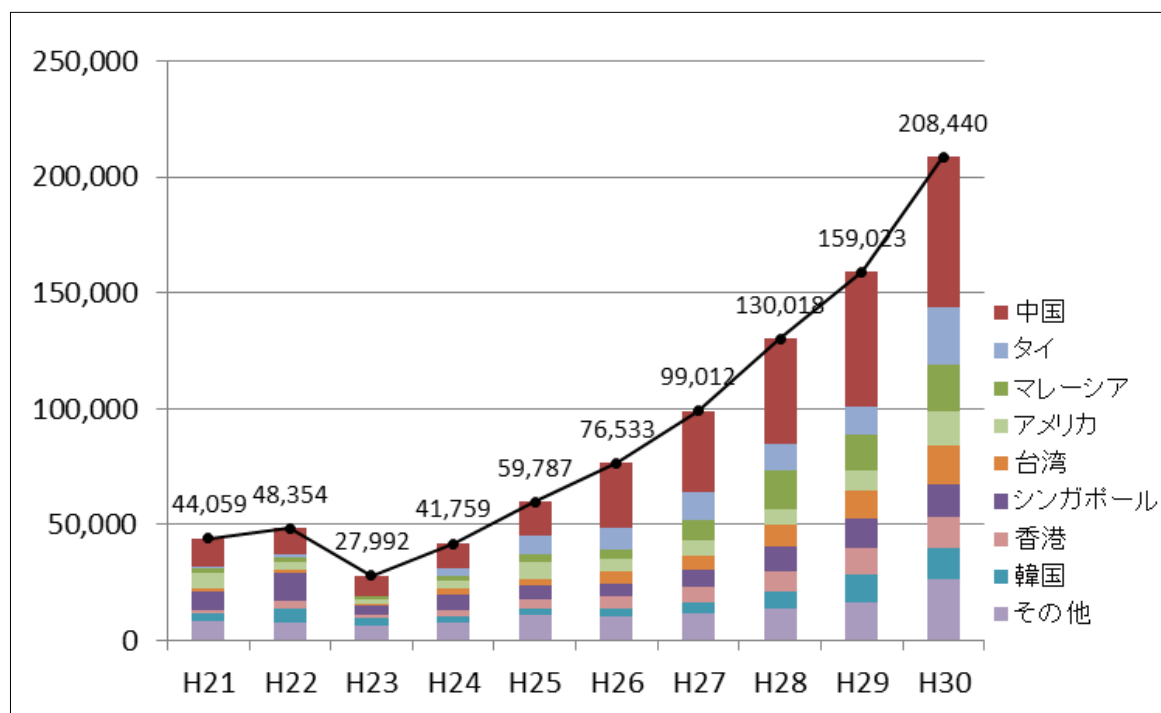
出典：新千歳空港の航空概況速報（東京航空局新千歳空港事務所）

(2) 外国人宿泊客

千歳市の外国人宿泊客延べ数は、平成 23 年度に東日本大震災の影響で減少しましたが、平成 24 年度（2012 年度）以降は毎年増加しており、平成 30 年度（2018 年度）には 20 万人を上回り、平成 21 年度（2009 年度）と比較すると約 5 倍となりました。

平成 30 年度（2018 年度）の国別の外国人宿泊客延べ数は、中国が最も多く、次いでタイ、マレーシアの順で多くなっています。

(図 24) 外国人宿泊客延べ数



出典：観光入込客数調査（千歳市）

8 千歳市の人口の特徴（まとめ）

1 から 7 までの結果を踏まえ、千歳市の人口の特徴を整理すると次のとおりです。

人口（概要）

- 千歳市の人口は昭和 33 年（1958 年）の市制施行以来、ほぼ順調に増加を続けており、平成 27 年（2015 年）国勢調査において、人口が増加した市町村は道内 179 中 8 団体で、千歳市は人口増加率では市部で第 1 位、人口増加数は札幌市に次いで第 2 位となっています。
- ・ 国勢調査後も人口総数は増加し、平成 30 年（2018 年）4 月に 97,000 人を超えました。
- ・ 年齢 3 区分別に人口の内訳を見ると、年少人口（0～14 歳）は減少傾向、生産年齢人口（15～64 歳）は横ばい、65 歳以上の老年人口が年々増加となっています。
- ・ 人口の男女比率は、男性人口が多い状況にありますが、女性人口の比率が年々高まって差は縮小傾向にあり、令和元年の男女比率は 103%となっています。

人口（自然増減）

- 千歳市の合計特殊出生率は、国や北海道と比較して高い値で推移してきましたが、平成 29 年（2017 年）に全国を下回り、平成 30 年（2018 年）も減少し 1.35 となりました。また、出生数についても徐々に減少しています。
- ・ 出生率を年齢別に見ると、25～34 歳の出生率が高く、中でも、30～34 歳が最も高い出生率となっています。
- 千歳市の婚姻率は、全国、北海道と比較して高い値で推移していますが、近年は減少傾向にあります。
- 千歳市の全人口に対する死亡率、死亡数は遡増傾向にあります。

人口（社会増減）

- 千歳市では、毎年、人口総数の約 6 %にあたる 5,000～6,000 人の転入・転出者数があり、近年は増加傾向にあります。
- 平成 30 年（2018 年）の転入・転出状況を地域ブロック別に見ると、転入は「札幌圏※以外の北海道内」、転出は「札幌圏」が最も多いブロックとなっています。純移動数（転入者数－転出者数）については、「総数」は転入超過で、転入超過数が最も多い地域ブロックは「札幌圏以外の北海道内」で、転出超過数が最も多いのは「札幌圏」となっています。
- ・ 転入・転出状況を男女別に見ると、男女ともに、30～39 歳からは年齢が進むにつれ少なくなっています。男性は、転入者数、転出者数ともに 20～29 歳が最も多くなっています。女性についても、転入者数、転出者数のいずれも 20～29 歳が最も多く、30～39 歳と合わせると、全体の約 6 割を占めています。また、純移動数については、総数は男性のほうが多く、年齢階級別では、男女ともに、10～19 歳と 60 歳以上は転入超過、それら以外の年齢層は転出超過となっています。

- ・ 転入者数を転入元の自治体別に見ると、札幌市（1,200人）が突出して多く、次いで、恵庭市（340人）、苫小牧市（303人）の順となっています。北海道外では、東京都（266人）、埼玉県（236人）、神奈川県（230人）の東京圏（1都3県）からの転入者数が多くなっています。また、転出者数を転出先の自治体別に見ると、転入と同様に、札幌市（1,358人）が突出して多く、次いで、恵庭市（505人）、東京都（407人）、苫小牧市（266人）の順に多くなっています。純移動数については、苫小牧市や埼玉県、神奈川県が転入超過、東京都や恵庭市、札幌市が転出超過となっています。

その他の特徴

- 千歳市には陸上自衛隊東千歳駐屯地、陸上自衛隊北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地が所在し、その隊員数は千歳市の人口の約10%に相当し、その家族を合わせると約25%を占めています。近年は、北海道における自衛隊員の充足率の低下に加え、自衛隊の変革による体制の縮小が懸念されていることから、これまで新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持・強化を求める活動を積極的に行っています。
- 千歳市には、3つの特色ある高等教育機関が所在しており、近年は、北海道千歳リハビリテーション大学の開学、日本航空専門学校の学科新設、千歳科学技術大学の公立化により学生数が増加しています。
- 千歳市の昼間人口比率は平成17年（2005年）をピークに減少傾向となっていますが、100を超える状況が続いています。
- 平成27年（2015年）の通勤・通学の状況については、北海道内他市町村から千歳市への通勤・通学者数は13,736人で、内訳を見ると、恵庭市（5,893人）と札幌市（3,710人）が特に多くなっています。また、千歳市から北海道内他市町村への通勤・通学者数は10,188人で、内訳を見ると、恵庭市（3,058人）、札幌市（2,958人）、苫小牧市（2,051人）が特に多くなっています。
- 平成27年（2015年）の市内就業者数は50,687人で、市外から市内に従業している就業者は全体の約25%の12,777人で、その割合は徐々に増えています。
- 千歳公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成29年（2017年）9月までは1.00を下回っていましたが、同年10月以降は1.00を超えています。
- 千歳市の観光入込客数は、平成26年度（2014年度）以降、市内のホテルの新・増築による外国人観光客をはじめとした宿泊客の増加等により毎年増えていましたが、平成30年（2018年）9月に発生した北海道胆振東部地震の影響で平成30年度は減少しました。
- 新千歳空港の乗降客数は、好調な国際線の増加等により、平成26年（2014年）以降、6年連続で過去最高を更新しています。

9 結婚と出産に関する意識（全国調査）

平成 27 年（2015 年）に国立社会保障・人口問題研究所が「第 15 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を実施しました。我が国における未婚者の「結婚」に対する意識や結婚している夫婦の「出産」に対する意識や状況は次のとおりです。

- いずれは結婚しようとする未婚者の割合は男性 85.7%（前回 86.3%）、女性 89.3%（同 89.4%）で、依然として高い水準にあります。

（表 7） 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

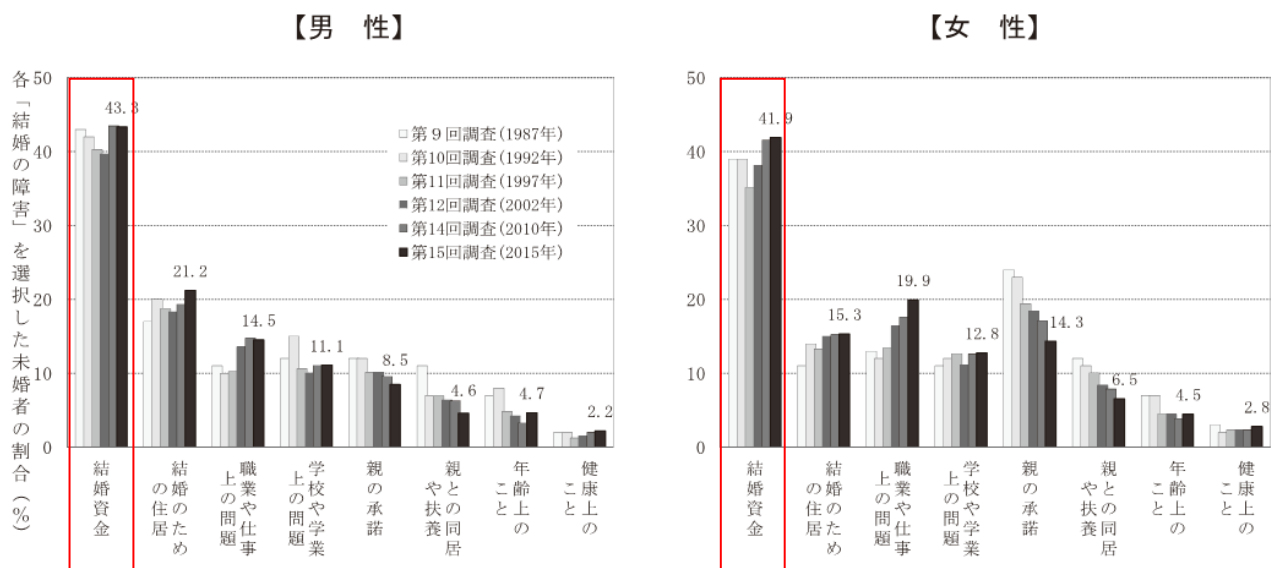
生涯の結婚意思		第 9 回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男 性】	いずれ結婚するつもり	91.8 %	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3	<u>85.7</u>
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3
	総数（18～34歳） （客 体 数）	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,705)
【女 性】	いずれ結婚するつもり	92.9 %	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4	<u>89.3</u>
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8	8.0
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8	2.7
	総数（18～34歳） （客 体 数）	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

注：対象は18～34歳の未婚者。

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

- 結婚への障壁としては「結婚資金」が最多となっています（男性 43.3%、女性 41.9%）。

（図 25） 調査別にみた、結婚の障害の内容



注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を結婚の主要な障害（二つまで選択）と考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

- 異性の交際相手をもたない未婚者は引き続き増加し、男性 69.8%（前回 61.4%）、女性 59.1%（同 49.5%）となっています。

（表 8） 調査別にみた、未婚者の異性との交際状況

異性との交際 交際相手との結婚希望／交際の希望	【 男 性 】							【 女 性 】						
	第 9 回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第 9 回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	2.7	2.9	1.8	1.6	4.6 %	3.9	3.8	3.9	4.8	3.1	2.9
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.1	23.3	22.4	24.3	22.8	19.7	26.2	31.6	31.6	33.1	31.9	30.9	27.3
結婚したいと思っている	…	15.1	15.5	13.2	15.9	15.1	13.5	…	20.8	20.0	21.9	21.0	21.9	19.7
とくに結婚は考えていない	…	7.7	7.3	8.7	8.1	7.4	5.8	…	10.4	11.2	10.4	10.2	8.5	7.1
友人として交際している異性がいる	23.6	19.2	15.3	11.3	14.0	9.4	5.9	25.4	19.5	15.9	12.4	12.9	11.9	7.7
結婚したいと思っている	…	2.3	2.2	1.6	1.8	1.5	1.0	…	2.2	2.4	2.1	1.5	2.0	1.9
とくに結婚は考えていない	…	16.4	12.6	9.1	11.9	7.6	4.6	…	16.6	12.9	9.9	11.3	9.6	5.3
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	52.2	61.4	69.8	39.5	38.9	41.9	40.3	44.7	49.5	59.1
交際を望んでいる	…	…	…	…	…	32.6	31.9	…	…	…	…	…	25.7	26.0
とくに異性との交際を望んでいない	…	…	…	…	…	27.6	30.2	…	…	…	…	…	22.6	25.9
不 詳	5.5	7.2	8.7	10.9	6.6	4.6	3.1	4.3	6.3	6.8	10.2	5.7	4.6	3.0
(再掲) 結婚したい交際相手あり	…	20.6	20.6	17.5	20.5	18.4	16.0	…	26.8	26.2	27.9	27.3	27.0	24.5
総 数 (18～34歳) (客 体 数)	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,705)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

注：対象は18～34歳未婚者。「結婚したい交際相手」には婚約者を含む。「交際相手との結婚希望」および「交際の希望」における不詳割合は掲載を省略。ただし、構成にはこれらを含む。
設問「あなたには現在、交際している異性がありますか。」 交際している異性がいる場合「(最も親しい) 交際相手との結婚の希望」、交際している異性がない場合「異性との交際の希望」。

- 夫妻の平均出会い年齢は、夫 26.3 歳、妻 24.8 歳で、ともに上昇（前回 夫 25.6 歳、妻 24.3 歳）。平均交際期間も 4.3 年と伸長が続き、晩婚化が進行しています。

（表 9） 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査（調査年次）	夫		妻		平均 交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総 数					
第 9 回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.54 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査(2015年)	26.3	30.6	24.8	29.1	4.26
恋愛結婚					
第 9 回調査(1987年)	24.1 歳	27.3	21.6 歳	24.7	3.15 年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査(2015年)	25.4	30.0	24.1	28.7	4.55

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（結婚の過程が不詳の夫婦を除く）。各平均年齢は月齢をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が出会ったきっかけによって分類（巻末「用語の解説」参照）。客 体 数（総数、恋愛結婚）：第9回（1,289、974）、第10回（1,342、1,102）、第11回（1,145、997）、第12回（1,221、1,090）、第13回（885、774）、第14回（954、848）、第15回（738、641）。

- 夫婦の完結出生児数（最終的な出生子ども数の平均値）は、前回調査に続き 2 人を下回った（前回 1.96 → 1.94 人）。半数を超える夫婦が 2 人の子どもを生んでいる一方で（54.0%）、子ども 1 人の夫婦が増加しています（前回 15.9 → 18.6%）。

（表 10） 各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年）

調査(調査年次)	完結出生児数
第 1 回調査 (1940年)	4.27 人
第 2 回調査 (1952年)	3.50
第 3 回調査 (1957年)	3.60
第 4 回調査 (1962年)	2.83
第 5 回調査 (1967年)	2.65
第 6 回調査 (1972年)	2.20
第 7 回調査 (1977年)	2.19
第 8 回調査 (1982年)	2.23
第 9 回調査 (1987年)	2.19
第10回調査 (1992年)	2.21
第11回調査 (1997年)	2.21
第12回調査 (2002年)	2.23
第13回調査 (2005年)	2.09
第14回調査 (2010年)	1.96
第15回調査 (2015年)	1.94

注：対象は結婚持続期間 15 ～ 19 年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）

（表 11） 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間 15～19 年）

調査(調査年次)	総 数 (客体数)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	完結出生児数
第 7 回調査 (1977年)	100.0 % (1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19 人
第 8 回調査 (1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第 9 回調査 (1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査 (1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査 (1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査 (2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査 (2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査 (2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査 (2015年)	100.0 (1,232)	6.2	18.6	54.0	17.9	3.3	1.94

- 夫婦の平均理想子ども数、平均予定子ども数はいずれも低下し、過去最低となっています（理想子ども数前回 2.42 → 2.32 人、予定子ども数同 2.07 → 2.01 人）。

（表 12） 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数

（1）平均理想子ども数

結婚 持続期間	第 7 回調査 (1977年)	第 8 回 (1982年)	第 9 回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4 年	2.42 人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30	2.25
5～9 年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38	2.33
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42	2.30
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	2.32
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58	2.44
総 数	2.61 人	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42	2.32
(客体数)	(8,314)	(7,803)	(8,348)	(8,627)	(7,069)	(6,634)	(5,634)	(6,490)	(5,090)

（2）平均予定子ども数

結婚 持続期間	第 7 回調査 (1977年)	第 8 回 (1982年)	第 9 回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4 年	2.08 人	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05	2.08	2.04
5～9 年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05	2.09	2.03
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06	2.01	1.92
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11	1.99	1.96
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30	2.23	2.13
総 数	2.17 人	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07	2.01
(客体数)	(8,129)	(7,784)	(8,024)	(8,351)	(6,472)	(6,564)	(5,603)	(6,462)	(5,099)

注：対象は初婚どうしの夫婦（妻50歳未満）。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。理想子ども数、予定子ども数とも8人以上を8として計算（理想・予定子ども数不詳をのぞく）。総数には結婚持続期間不詳を含む。

設問 理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって 理想的な子どもの数は何人ですか。」、（追加）予定子ども数：「あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします。（1）お子さんの数と、（2）希望の時期について、あてはまる番号に○をつけてください。」

- 夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは、依然として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（56.3%）、次いで「高年齢で生むのはいやだから」（39.8%）となっています。

（表 13） 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第 15 回調査（2015 年）（予定子ども数が予想子ども数を下回る夫婦）

（複数回答）

妻の 年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	り子 育て るや 教育 にお 金か か	に自 差 分 の 支 え 事 （勤 め や 家 業）	家が 狭い から	ら高 年 齢 で 生 む の は い や だ か	ら欲 し い け れ ど も で き な い か	健康 上 の 理 由 から	か肉 こ ら体 れ 的 以 上、 担 に育 耐児 えの ら心 れ理 的な い	得夫 らの れ家 な事 い・ か育 児へ の協 力が	ま で番 に未 成の 人子 しが て夫 ほの し定 い年 か退 ら職	夫が 望ま ない から	環子 境ど でも はが なの いび かの らび 育つ 社会	し自 分 い や か夫 ら婦 の 生 活を 大 切に
30歳未満 (51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8
30～34歳 (132)	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1
35～39歳 (282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9
40～49歳 (788)	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6
総 数 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9
第14回(総数) (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回(総数) (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

第2章 将来人口の推計

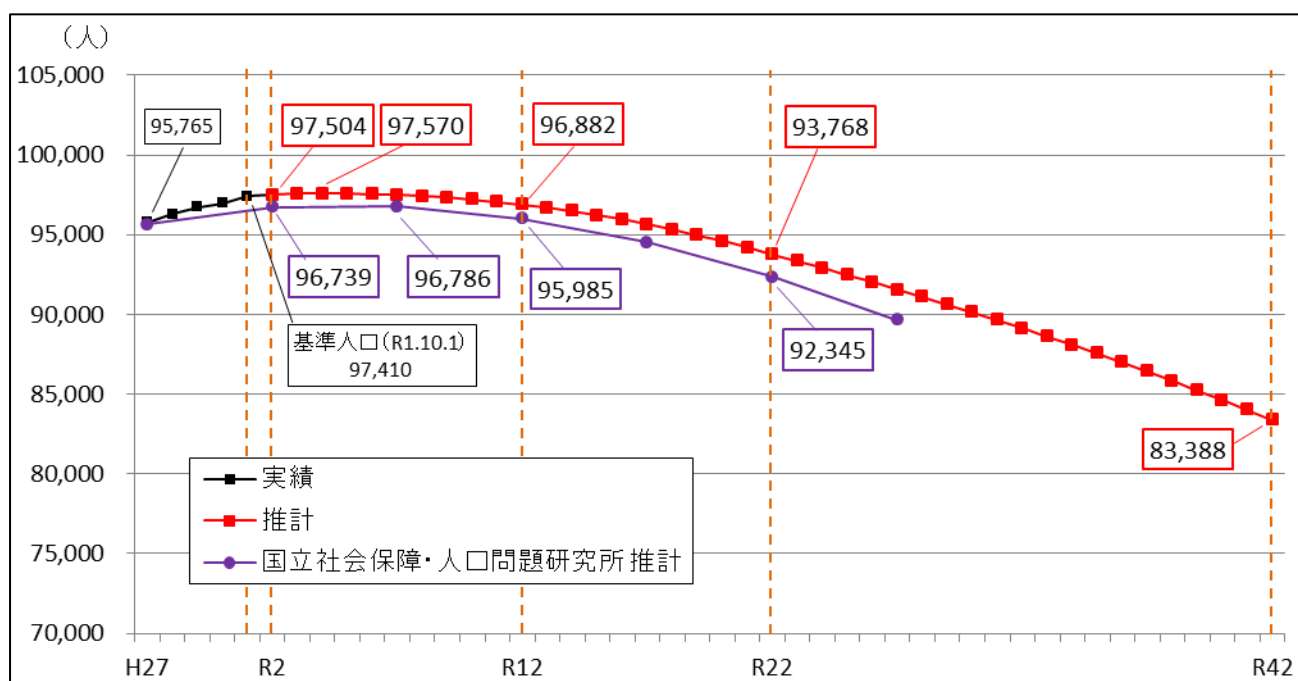
1 人口推計

平成 27 年度に策定した「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで 97,000 プロジェクト～」では、千歳市の将来の人口展望として、令和 2 年（2020 年）に 97,000 人を達成し、以降 10 年にわたり同程度の人口維持を図ることとしていました。平成 30 年（2018 年）4 月に当時の展望人口である 97,000 人を予定より 2 年前倒しで達成し、その後においても、人口の増加が続いています。

また、平成 27 年（2015 年）の国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、令和 7 年（2025 年）の 96,786 人をピークに、令和 12 年（2030 年）は約 96,000 人、令和 22 年（2040 年）は約 92,300 人に減少するという推計となっています。

今回、令和元年（2019 年）10 月 1 日現在の住民基本台帳人口（97,410 人）を基に、コーホート要因法により推計したところ、令和 4 年（2022 年）に 97,570 人でピークを迎え、以降は減少していくという結果になりました。

人口推計



■**国立社会保障・人口問題研究所 推計**：国立社会保障・人口問題研究所による、「コーホート要因法」を用いた推計。平成 27 年（2015 年）の国勢調査人口を基に、移動率が今後一定程度縮小すると仮定しています。

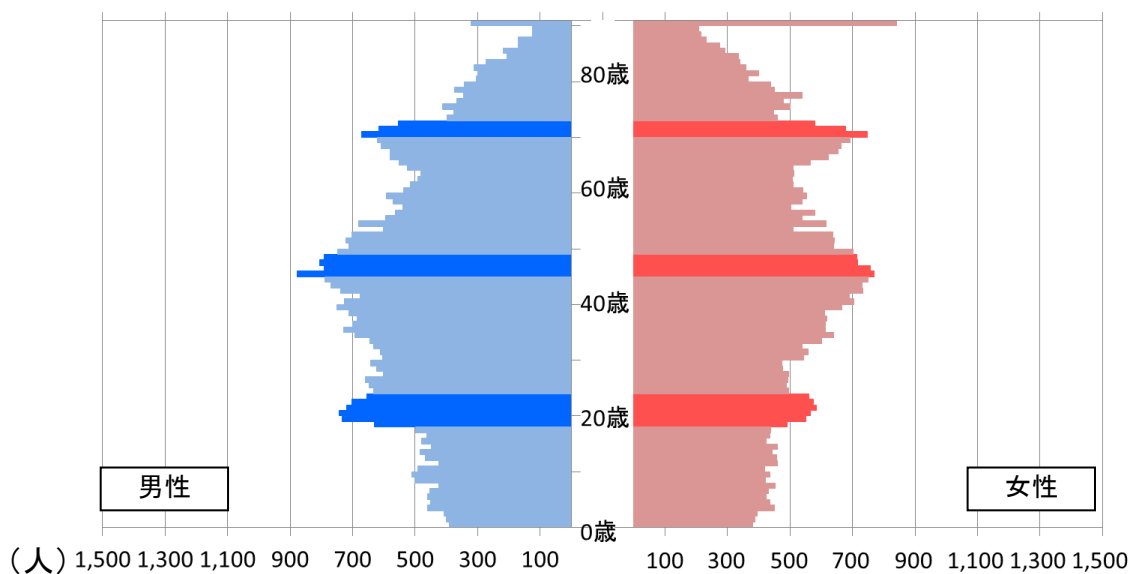
■**推計**：令和元年（2019 年）10 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基に、「コーホート要因法」により推計。合計特殊出生率、生残率（死亡率）及び移動率は過去 5 年間の平均値として推計しています。

2 人口ピラミッド

令和元年の人口ピラミッドの特徴として次の3点が挙げられます。

- ・千歳市の人口ピラミッドは、男女とも20歳前後、昭和46年（1971年）から昭和49年（1974年）生まれの団塊ジュニア世代、昭和22年（1947年）から昭和24年（1949年）生まれの団塊の世代の3つのピークがあります。
- ・18歳以下の年齢層の人口は男女ともに他の年齢層と比べ少なくなっていますが、進学や就職等により、20歳前後の年代が多くなっています。
- ・令和7年（2025年）には、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になり、後期高齢者の人口が大きく増加することが予想されます。

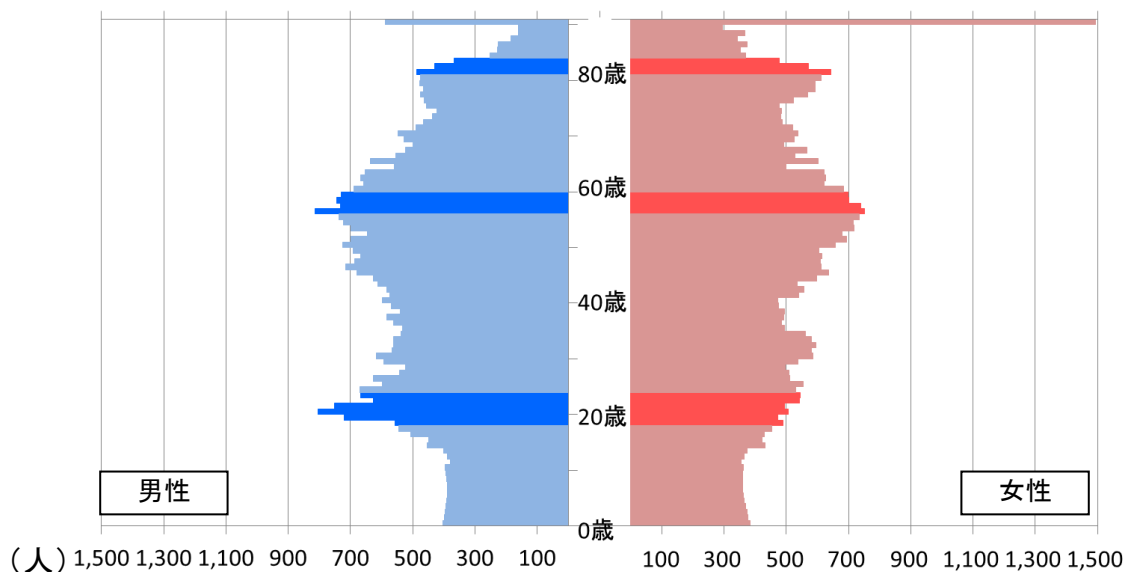
令和元年における人口ピラミッド



令和 12 年（2030 年）の人口ピラミッドの特徴として次の 3 点が挙げられます。

- ・令和元年と同様に、20 歳前後、団塊ジュニア世代、団塊の世代の 3 つのピークがありますが、団塊の世代が 80 歳台となるなど千歳市で人口割合の高い年齢層の高齢化が進行します。
- ・団塊のジュニア世代が 56 歳から 59 歳になり数年後には定年退職を迎えます。
- ・令和元年度と比較して、90 歳以上の人口が男女ともに約 2 倍になります。特に、90 歳以上の女性の人口が増加します。

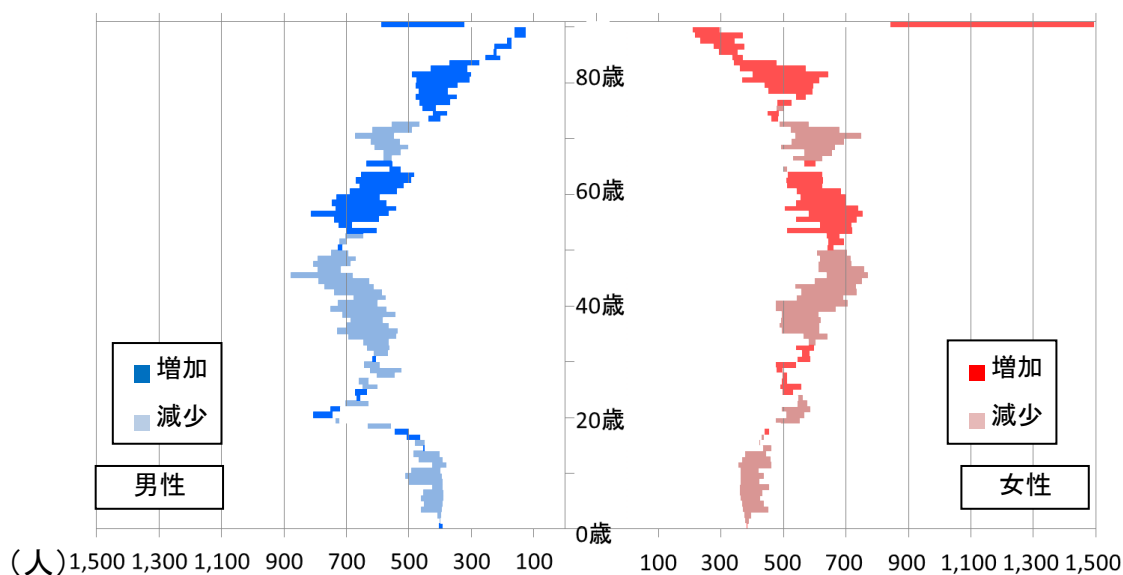
令和 12 年における人口ピラミッド



下のグラフは、令和元年（2019 年）と令和 12 年（2030 年）の人口ピラミッドを重ねたものです。令和元年（2019 年）から令和 12 年（2030 年）までの間、色の濃い部分は人口が増加、薄い部分は減少することを表しています。

年齢別でみると、特に 30 歳から 50 歳までの労働力の中心となる年齢で減少します。

令和元年と令和 12 年の人口ピラミッドの比較



3 人口減少による影響

北海道で平均年齢が最も若く、人口が増加している千歳市においても、将来的に少子高齢化が進展し、人口の減少が予想されます。人口はまちの活力の源であり、人口が減少することにより、地域経済や市民生活等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(1) 経済

15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が減少することにより、企業の人手不足が深刻化し事業の縮小が必要になることや後継者不足により廃業する企業が増加するなど、地域経済の縮小を引き起こす可能性があります。

また、生産年齢に該当する年齢層は、消費意欲が活発であると考えられ、市内消費の減少やそれに伴う小売店舗の減少など、市内経済の悪化をもたらす恐れがあります。

(2) 生活

団塊の世代が今後 10 年間で後期高齢者となるなど少子高齢化が進展すると、今まで以上に地域コミュニティの役割が重要になってきます。しかし、年少人口や労働人口が減少することで、地域コミュニティの中心となる町内会活動等の住民組織の担い手が不足し、地域コミュニティが衰退することが懸念されます。

地域コミュニティが衰退することで、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われるとともに、住民同士が助け合う“共助”の役割が失われ、地域力が低下します。

(3) 税収

人口の減少や市内経済の悪化は、税収の減少につながり、財政状況の悪化が懸念され、市民サービスの低下を引き起こします。

第3章 人口の将来展望

1 千歳市における人口の課題

ここまで述べた千歳市の現状を踏まえ、千歳市が人口に関して抱える課題を以下のように整理します。

(1) 社会動態

- 人口の増加・維持を図るためには、千歳市在住者の定着を高めるとともに、転入数を増加させ、社会増を目指す必要があります。
- 特に、出生数と密接に関係している 20 歳代、30 歳代の子育て世代の市外への転出が多くなっていることから、これらの世代を対象とする取組を具現化することが効果的です。
- 千歳市の昼間人口比率は令和元年で 103%となっており、近隣市町村から千歳市の企業・学校等に多くの方が通勤、通学しています。千歳市は、地域の雇用の中心的な役割を担っており、転入者を増加させるためには、産業振興を通じて雇用を創出するとともに、昼間人口を夜間人口に結びつける取組が必要です。
- 進学や住宅の購入等のライフイベントが発生した際にも、人口が移動する傾向があることから、高等教育機関等を含めた教育環境の充実や住宅環境の整備等に取り組むことも重要です。
- 千歳市には、多くの自衛隊の隊員やその家族が居住しており、自衛隊は千歳市のまちづくりに深いかかわりを持つことから、新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持・強化に向けた取組や自衛隊との共存共栄によるまちづくりが重要です。

(2) 自然動態

- 「第 15 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」によると未婚者の 9 割が、いずれは結婚しようと考えている一方で、交際相手がいない未婚者は増加傾向にあることや、出産には婚姻が大きく関わっていることから、婚姻数を増加させる取組が必要です。
- 不妊治療の支援等により市民の出産に関する希望をかなえる為の取組とともに、このまちで子育てをしたいと思える、子供を産み育てやすい環境づくりが必要です。

(3) 交流人口・関係人口

- 千歳市は、北海道の空の玄関口である新千歳空港が所在するほか、道央圏有数の観光資源である支笏湖などを有しており、観光振興やスポーツ合宿の誘致など、交流人口を拡大する取組が必要です。
- 新千歳空港は千歳市のみならず北海道全体の交流人口創出の中心的な役割を担っており、また、多くの雇用を創出していることから、空港を核とした取組が有効です。
- シティセールスの積極的な取組により、千歳市と多様に関わっていただく関係人口の創出が必要です。

2 目指す方向性

「1. 千歳市における人口の課題」を踏まえ、目指す方向性を以下の3項目とします。

- 方向性1** 雇用の創出や教育環境、住宅環境の充実等に取り組み、“人口の定着、転入者の増加”を目指します。
- 方向性2** 出会いの機会づくりにより婚姻率を増加させるとともに、出産、子育てに関する希望をかなえる環境づくりに取り組み、“出生数の回復”を目指します。
- 方向性3** 千歳市が持つ多くの観光資源や地理的優位性などを生かして“交流人口の拡大”や“関係人口の創出”を目指します。

3 人口の将来展望

前項の「目指す方向性」などを踏まえ、千歳市の人口の将来展望について、以下のとおり設定します。

（1）転入超過数の維持

千歳市の年間の転入超過数（転入者数－転出者数）は、平成時代の30年間の平均でプラス150人となっています。近年は、空港の活況等の影響により転入超過数が多くなっており、直近3年間の平均はプラス312人で、その間の最大値は10月～9月期でプラス391人、1月～12月期でプラス465人となっています。

令和7年（2025年）までは、空港の民間委託等の影響により、近年の増加傾向が続くと見込まれ、特に令和4年（2022年）までの3年間は顕著に影響が表れると考えられることから、直近3年間の平均値やその間の最大値から、年間の転入超過数をプラス450人、その後の3年間はプラス400人と設定します。

令和8年（2026年）から令和12年（2030年）までは、空港の民間委託による投資が若干落ち着いてくると予想されますが、空港の活況による拡充などが続くと想定されることから、直近3年間の平均値を基に、年間の転入超過数をプラス300人と設定します。

その後は、長期的なトレンドに戻ると考えられ、過去30年の平均値からプラス150人を年間の転入超過数と設定します。

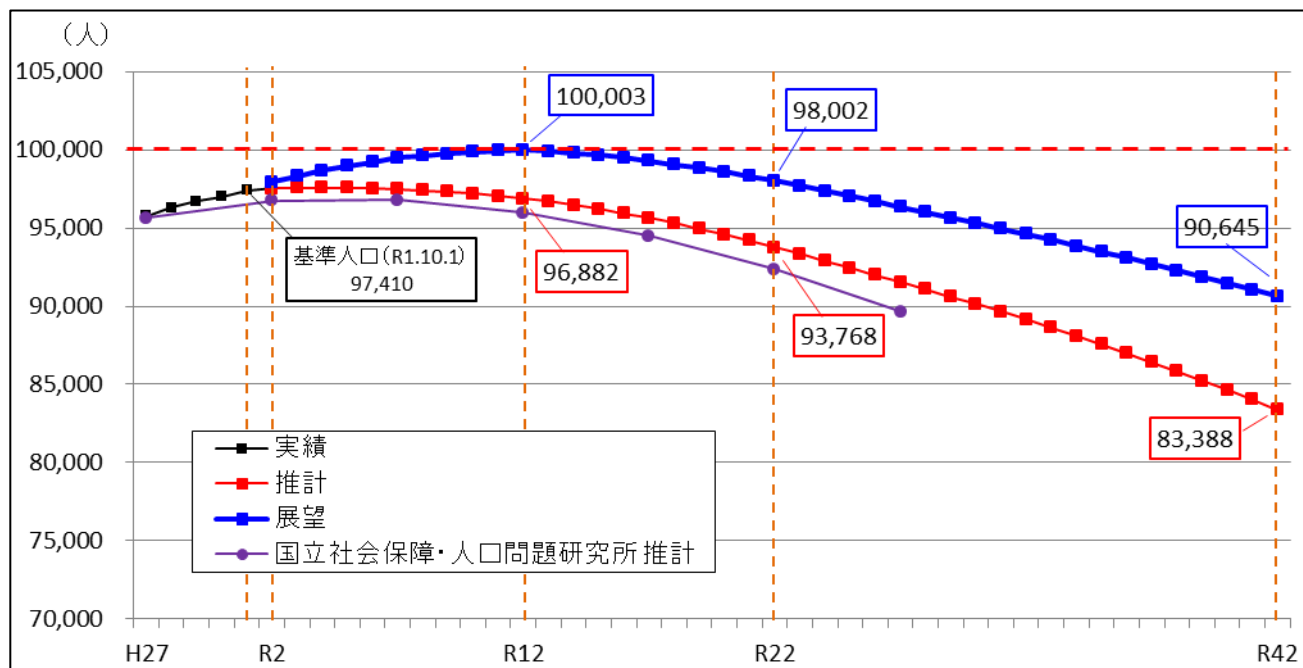
（2）出生数の回復

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や北海道の「北海道人口ビジョン」では、合計特殊出生率について、令和12年（2030年）に全国の希望出生率である1.80、令和22年（2040年）に人口置換水準の2.07としています。

千歳市においては、将来的には市民の出生に関する希望をかなえることを目指し、合計特殊出生率を段階的に10年間で0.10ずつ向上させることを基本的な考え方とし、令和12年（2030年）に1.50、令和22年（2040年）に1.60へと向上させる設定とし、出生数の回復を図ります。

出生率の段階的な回復を図り、転入超過数を維持し、令和 12 年（2030 年）の人口の将来展望を 10 万人とします。

人口の将来展望



■**展望**：「推計」に加え、合計特殊出生率を 2030 年に 1.50、2040 年に 1.60 に向上させるとともに、毎年の転入超過数を令和 4 年（2022 年）までは 450 人、令和 7 年（2025 年）までは 400 人、令和 12 年（2030 年）までは 300 人、その後は 150 人が継続するものとしています。